



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 27 年 9 月～11 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 27 年 12 月 28 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## <目次>

1. 巻頭特集 県内経済人コメント	P3
2. 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P4
3. 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 <9月生産・出荷・在庫>	P5
(2) 雇 用 <10月有効求人倍率・失業率>	P7
(3) 消費者物価 <10月さいたま市消費者物価指数>	P8
(4) 個人消費 <10月家計消費支出、10月大型小売店販売額、11月新車登録・届出台数>	P8
(5) 住宅投資 <10月新設住宅着工戸数>	P10
(6) 企業動向	
倒 産 <11月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P10
景 況 感 <平成27年10-12月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	P12
設 備 投 資 <同 上>	P12
4. 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(12月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(10月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成27年10月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成27年10月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(11月26日~12月24日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P32
・「ジュニアNISA」	
(4) 今月のトピック	P32
・埼玉県内企業の雇用情勢	
<平成27年10-12月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	

# 1. 【巻頭特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



12月に米国の利上げがあった一方で、日銀の異次元緩和はもうしばらく続きそうです。このことは、教科書的には、円安が進行する材料となるはずですが、しかし、過去の米国利上げの半年後の為替水準を見ると、むしろ円高になっていた場合の方が多いという報道もあります。長期金利に関しては、今後しばらく上昇する状況にはないとの見方が大勢のようです。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



10月31日に圏央道300キロのうち、埼玉県内58.4キロが全面開通されました。埼玉県では、圏央道沿線に「田園都市産業ゾーン」を設定し、企業誘致を進めていますが、首都圏に近い場所に生産・物流拠点を置けるメリットがあるため、今後ますます企業の進出が期待されます。県内に働く場所が集積すれば、労働人口も増加し、税収の安定化に結びつき、県経済の活性化にも貢献します。県においては引き続き、地域バランスを考慮した工場団地の造成、企業誘致をお願いする次第です。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵



11月は天候不順の日が多く、天候に左右される度合いの大きい衣料品は厳しい商況。飲食物販共に低調のようだ。国の支援2,500億円の内64%の1,589億円が地域消費喚起を目的としたプレミアム付商品券事業だったが、年内で殆ど終了する。期待通りに商店街が活性化し地域経済の好循環が生まれ出されたのか、或いは購買意欲を刺激できずに単に必要な品が買われたただけの花火に終わったのか。検証すると共に商店会も自助努力で街に人を呼び込む必要性を感じたのではないか。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




県内では、個人消費は比較的底堅く推移し、住宅投資は持ち直している。一方、輸出鈍化の影響などから、足元の生産は力強さを欠いており、公共投資はやや弱含んでいる。総じてみれば、景気は緩やかに持ち直しているものの、回復の勢いは鈍化している。

先行きは、テンポは緩やかながらも、生産は回復に向かおう。個人消費が引き続き底堅く推移することもあり、景気は徐々に回復軌道へ復帰していくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
主席研究員 井上 博夫

## 2. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


### 総合判断

前月からの判断推移 

### 緩やかな持ち直しの動きが続く県経済


#### < 個別判断 >

### 生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


9月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、89.8(前月比 5.8%、前年同月比 2.1%)。同出荷指数は、94.1(前月比 0.4%、前年同月比+2.3%)。同在庫指数は、128.4(前月比 4.6%、前年同月比 18.7%)。生産指数は、持ち直しの動きがみられていたものの、9月に直近ボトム水準(平成27年5月)まで再度低下し、一進一退の動きとなっている。

### 雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


10月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.91倍(前月比+0.02ポイント)。新規求人倍率(季節調整済値)は、1.41倍(前月比 0.10ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.0%(前月比 0.2%)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率(南関東)は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

### 消費者物価 上昇テンポは鈍化している

前月からの判断推移 


10月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.7(前月比 0.1ポイント、前年同月比+0.2ポイント)。対前年同月比で30か月連続して上回っているものの、原油価格の下落もあり、上昇テンポは鈍化している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.8(前月同水準、前年同月比+0.6ポイント)。

### 個人消費 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


10月の家計消費支出は、296千円(前年同月比+0.8%)。4か月連続で前年同月実績を上回り、対前年比プラス基調にある。大型小売店販売額(店舗調整前/全店)は、837億円(前年同月比+3.8%)。7か月連続で前年同月実績を上回っている。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などで対前年比マイナス基調にある新車登録・届出台数は、10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月は再度前年同月水準を下回った。消費全体としては緩やかに持ち直している。

### 住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 


10月の新設住宅着工戸数は、5,285戸(前年同月比+13.0%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。持家は堅調に推移しており、貸家は対前年同月比で4か月連続2ケタの伸びとなっているなど全体として持ち直しの動きが続いている。

### 企業倒産 低水準にて推移

前月からの判断推移 


11月の企業倒産件数は、31件(前年同月比+5件)。負債総額は、39.2億円(同+6.9億円)。件数は5カ月ぶりに30件台となり、負債総額は、前年同月発生していない大型倒産が1件発生したこともあり、全体を押し上げているものの依然低水準を維持。

### 景況判断 現状判断は、全産業で「上昇」超に転じる

前回からの判断推移 


財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成27年10-12月期調査)」によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で3.5%ポイントになり、「上昇」超に転じている。

### 設備投資 27年度下期は増加見込み、通期は減少見込み

前回からの判断推移 

財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成27年10-12月期調査)」によると、27年度下期の設備投資計画額は前年同期比2.4%の増加見込み。27年度通期は、前年比 1.6%の減少見込みとなっている。

### 景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

10月の景気動向指数(CI一致指数)は、151.6(前月比+13.1ポイント)となり、3か月ぶりの上昇。また、先行指数は87.4(前月比 1.8ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年10月分概要より)

### 3. 県内経済指標の動向

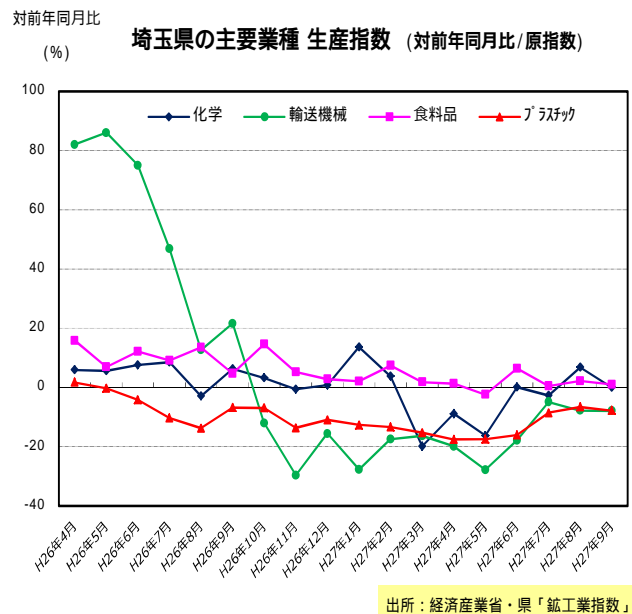
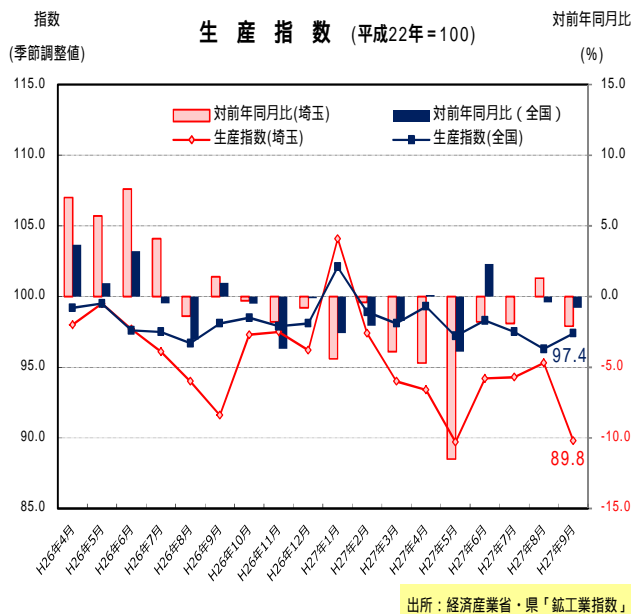
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

#### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

##### < 生産指数 >

9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、89.8(前月比 5.8%)となり、4か月ぶりに低下。生産指数は、平成27年5月を直近ボトムに3か月連続で上昇し、持ち直しの動きがみられたものの、9月は直近ボトム水準まで再度低下し、一進一退の動きとなっている。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、プラスチック製品工業など23業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、鉄鋼業など10業種が低下した。



##### < 参考 > 業種別生産ウエイト

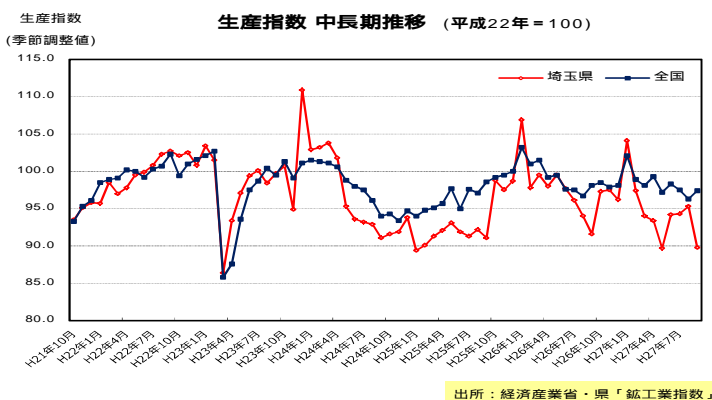
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1%    輸送機械 12.5%    食料品 10.3%    プラスチック 7.3%    印刷業 6.2%  
 業務用機械 5.5%    生産用機械 5.1%    その他 35.0%

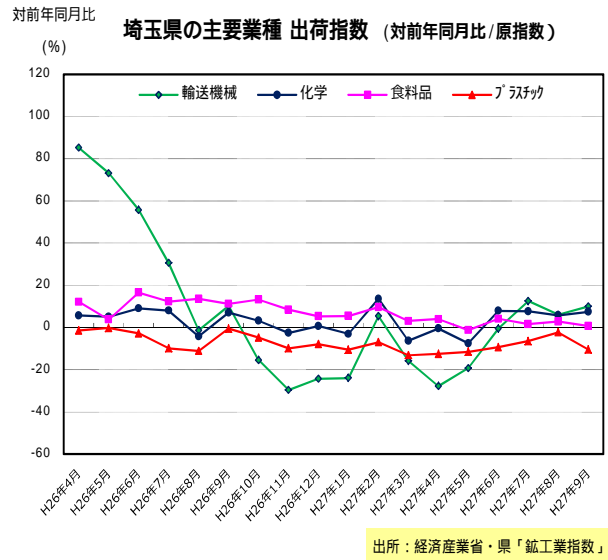
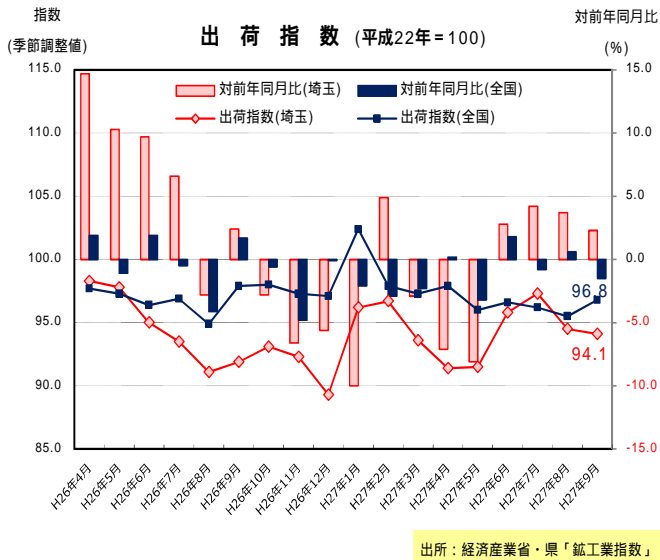
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

##### < 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



## < 出荷指数 >

9月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、94.1(前月比 0.4%)となり、2か月連続して低下。前年同月比では+2.3%となり、4か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、化学工業など23業種中9業種が上昇し、生産用機械工業、鉄鋼業など14業種が低下した。



## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

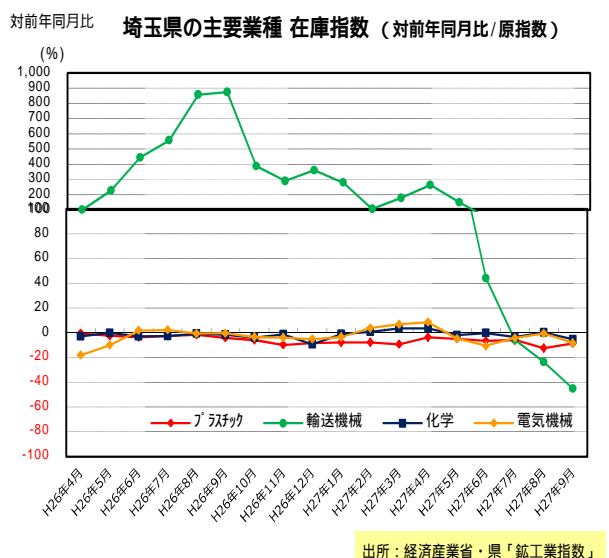
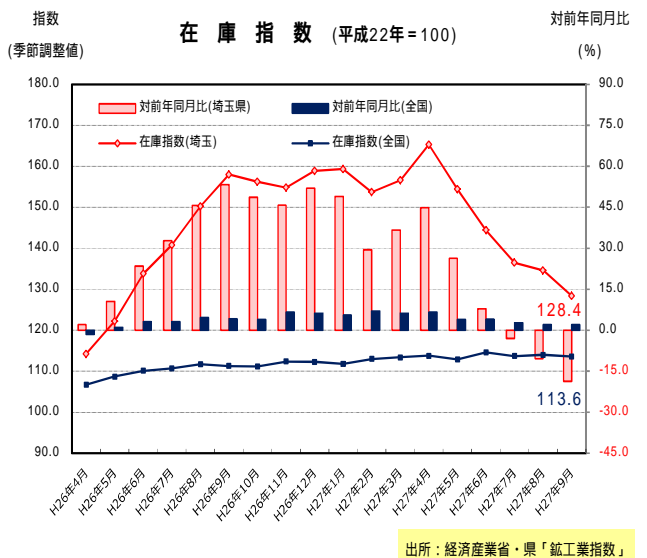
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%  
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

## < 在庫指数 >

9月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、128.4(前月比 4.6%)となり、5か月連続して低下。前年同月比では 18.7%となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。在庫指数(総合)は、輸送機械工業の在庫調整が進み、指数を押し下げている。前月比を業種別でみると、その他製品工業、電子部品・デバイス工業など20業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など10業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



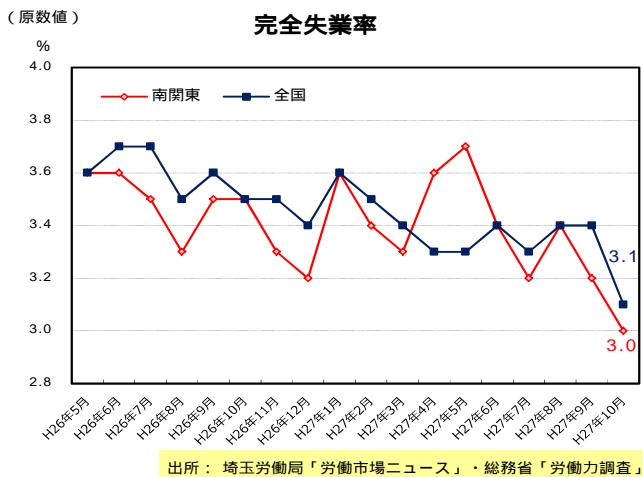
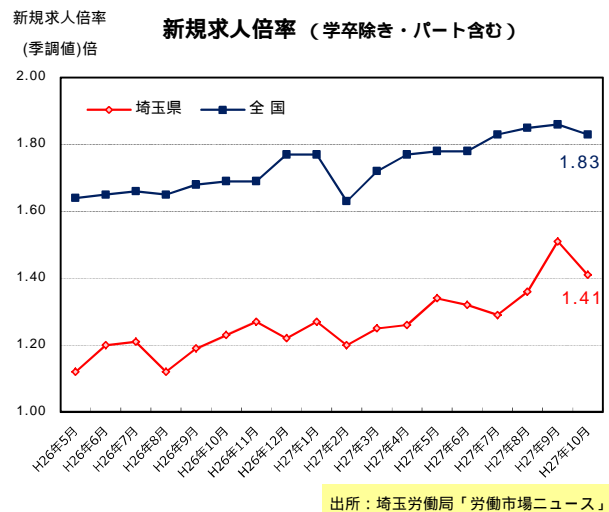
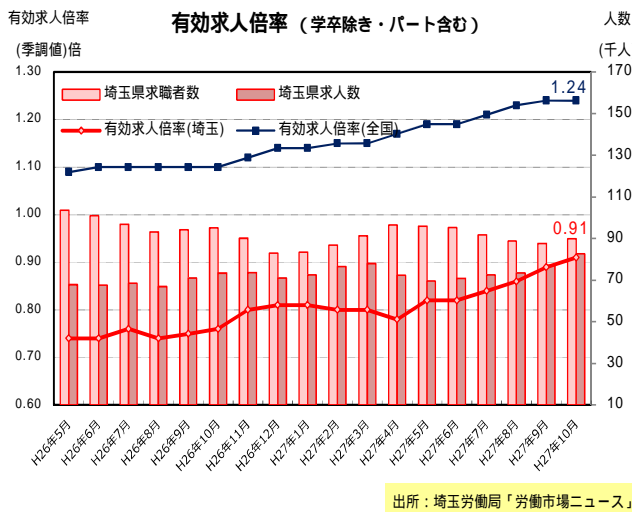
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.91倍(前月比+0.02ポイント)。新規求人倍率(季節調整値)は、1.41倍(前月比0.10ポイント)。10月の完全失業率(南関東)は、3.0%(前月比0.2%、前年同月比0.5%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。



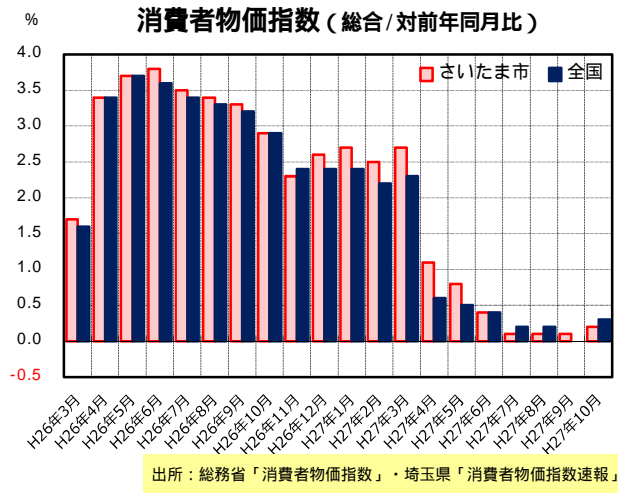
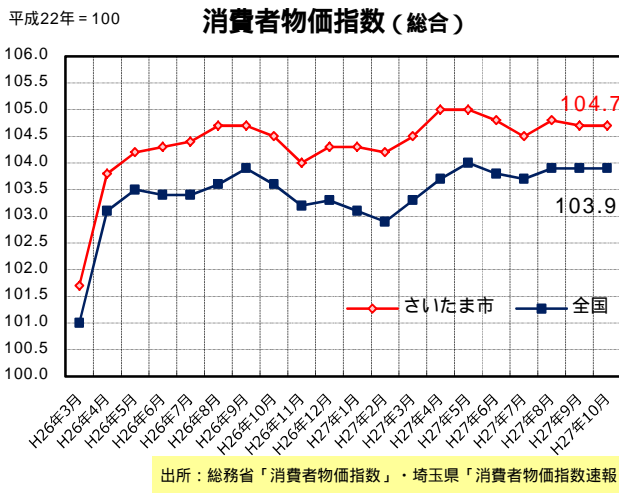
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### (3) 消費者物価

#### < 個別判断 > 上昇テンポは鈍化している (前月からの判断推移)

10月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.7(前月比0.1ポイント)。前年同月比では+0.2ポイントとなり、30か月連続で前年同月水準を上回った。原油価格の下落もあり、足元で上昇テンポは鈍化している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.8(前月同水準、前年同月比で+0.6ポイント)。前月比で下落したのは「食料」、「住居」などで「教養娯楽」などは上昇した。前年比で上昇寄与度が大きいのは、「食料」、「教養娯楽」などで「光熱・水道」などは下落した。



#### 消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### (4) 個人消費

#### < 個別判断 > 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移)

10月の家計消費支出(関東地方：2人以上世帯)は、296千円(前年同月比+0.8%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回り、対前年比プラス基調にある。10月の大型小売店販売額(店舗調整前/全店ベース)は、837億円(前年同月比+3.8%)を計上し、7か月連続で前年同月実績を上回っている。消費全体としては、緩やかに持ち直している。新車登録・届出台数は、消費増税に伴う反動減などから対前年同月比マイナス基調となっている。10月は18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月に再度前年同月水準を下回った。

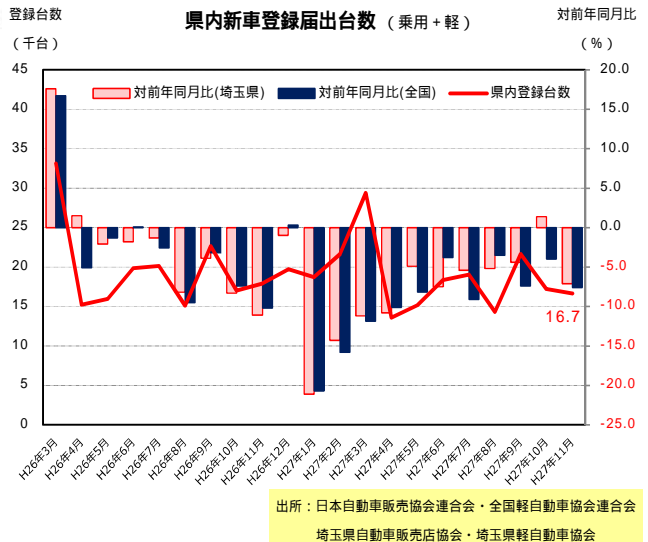
#### < 家計消費支出 >

10月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、296,254円。前年同月比+0.8%となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。

#### < 新車登録・届出台数 >

11月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、16,653台。前年同月比7.1%と2か月ぶりに前年同月実績を上回った。





Point

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

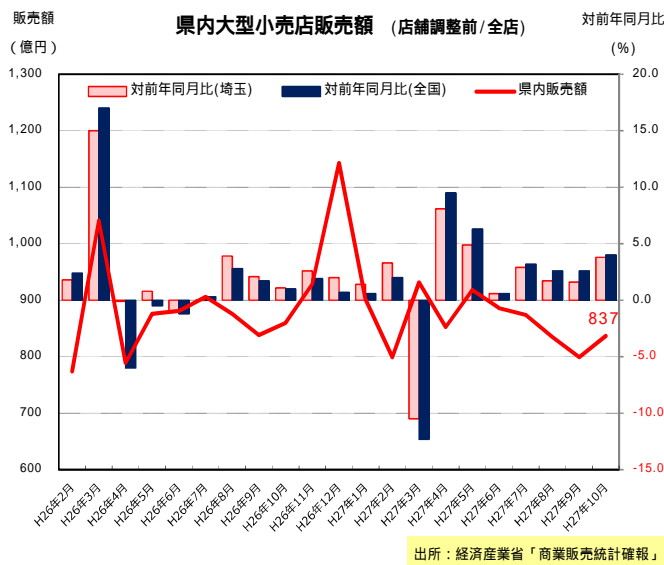
Point

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 大型小売店販売額 >

10月の大型小売店販売額(店舗調整前、全店)は、837億円(前年同月比+3.8%)。全般的に好天に恵まれ、月前半の気温低下から秋冬物商材に動きがみられたことや前年に比べて土曜日が1日多かったこともあり、7か月連続で前年同月水準を上回った。なお、店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+1.6%、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗17店舗、全店)は、180億円計上。「その他衣料品」などの動きは良かったものの、前年同月比2.4%となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同288店舗、全店)は、657億円計上。「家庭用品」、「衣料品」、「飲料品」の動きが良く、前年同月比+5.6%と7か月連続で前年同月水準を上回った。



Point

【大型小売店販売額】

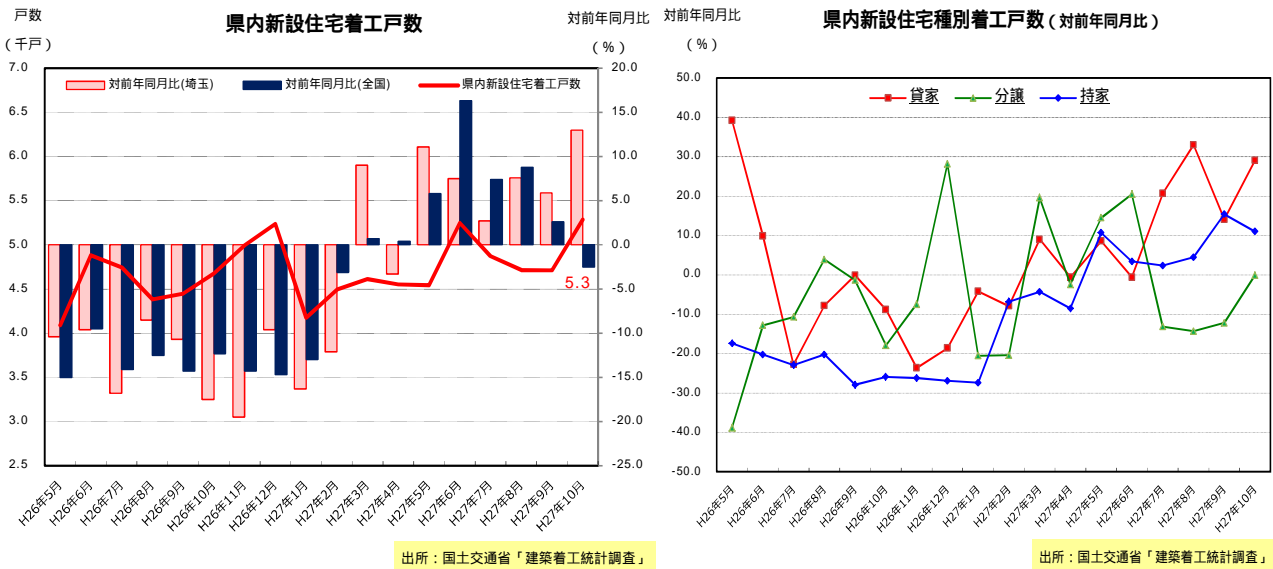
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## ( 5 ) 住宅投資

### < 個別判断 > 持ち直している ( 前月からの判断推移 )

10月の新設住宅着工戸数は5,285戸(前年同月比+13.0%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。持家は堅調に推移しており、貸家は前年同月比+29.1%となり、4カ月連続で2ケタの伸びとなった。

住宅着工動向は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響も和らぎ、持ち直しの動きが続いている。



### Point 新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## ( 6 ) 企業動向

### < 個別判断 > 低水準にて推移 ( 前月からの判断推移 )

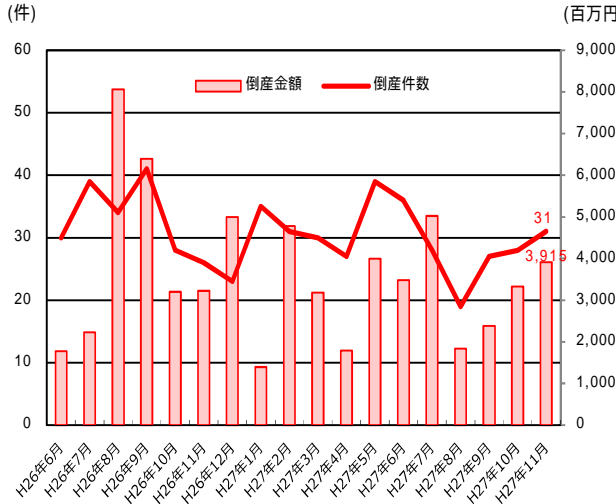
#### 倒産

11月の企業倒産件数は、31件(前年同月比+5件)となり、5カ月ぶりに30件台となった。産業別では建設業が11件で最も多く、製造業6件、小売業5件が続いた。原因別では販売不振21件をはじめとする「不況型倒産」が9割近くを占めている。

同負債総額は、39.2億円計上。前年同月は発生しなかった負債額10億円以上の大型倒産が1件発生したこともあり、前年同月比+6.9億円(+21.4%)。負債額5億円未満の倒産が9割強を占めている。

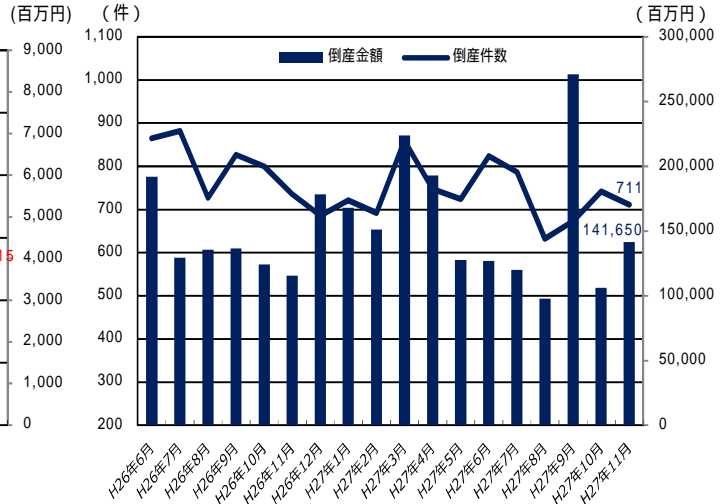
今年11カ月の累計は331件となり、月平均30件水準。このペースが続けば、2006年以来9年ぶりに年間400件を割り込む公算が大きい。負債額10億円以上の大型倒産も昨年は年間11件発生しているが、今年は11月までに6件にとどまっており、件数、金額ともに低水準で推移している。

倒産件数 県内企業倒産件数/金額（負債1千万以上）



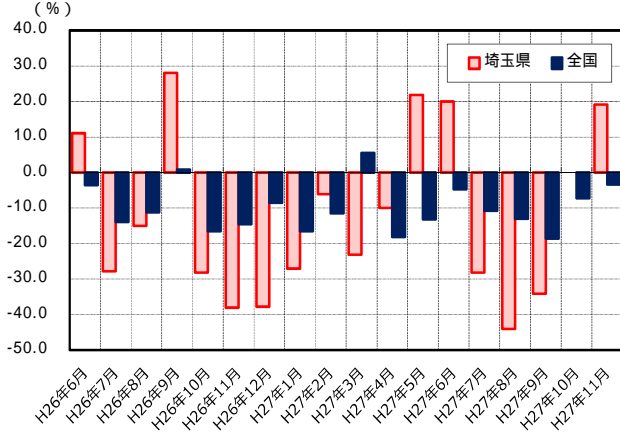
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

金額 倒産件数 全国企業倒産件数/金額（負債1千万以上）



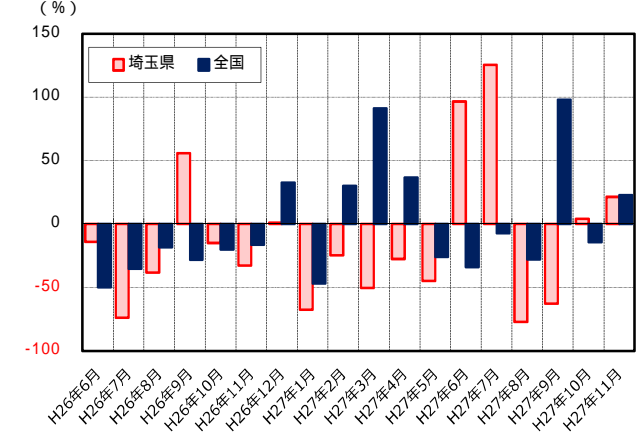
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」

対前年同月比 倒産件数（負債1千万円以上/対前年同月比）



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

対前年同月比 負債総額（負債1千万円以上/対前年同月比）



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



### 企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## 景況感

平成 27 年 10 - 12 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると景況判断 BSI(現状判断)を全産業で見ると、3.5%ポイントで「上昇」超に転じている。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業は「上昇」幅が拡大、中小企業は「下降」超幅が縮小している。また、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「均衡」となっている。

先行きについては、大企業は引き続き「上昇」超で推移するものの、中堅企業は 28 年 1~3 月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

### < 景況判断 BSI(原数値) >

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	27 年 7-9 月 前回調査	27 年 10-12 月 現状判断	28 年 1-3 月 見通し	28 年 4-6 月 見通し
全規模(全産業)	2.5	3.5( 4.8)	6.4( 4.5)	5.0
大企業	21.9	20.6( 14.1)	6.3( 6.3)	3.2
中堅企業	10.4	13.7( 10.4)	5.5( 7.8)	1.4
中小企業	14.6	5.3( 0.0)	10.7( 6.6)	8.7
製造業	1.6	9.5( 2.3)	3.2( 6.3)	8.7
非製造業	3.1	0.0( 6.2)	8.3( 3.6)	2.8

注：( ) は前回(27 年 7 - 9 月期)調査時の見通し

(回答企業数 343 社)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)：増加・減少などの変化方向別の回答企業数構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する DI と同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金 10 億円以上

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

## 設備投資

平成 27 年 10 - 12 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると 27 年度下期設備投資計画額は、前年同期比 2.4%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同 2.8%の増加見込み、中堅企業は同 5.2%の増加見込み、中小企業は同 18.7%の減少見込みとなっている。また、製造業は同 5.6%の増加見込み、非製造業は同 0.1%の減少見込みとなっている。

27 年度通期は、前年比 1.6%の減少見込みとなっている。

### < 設備投資計画 >

【前年同期比増減率：%】

	27 年度		27 年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	7.2( 2.3)	2.4( 3.5)	1.6( 1.1)
大企業	5.0( 5.1)	2.8( 4.0)	0.5( 0.2)
中堅企業	30.6( 23.5)	5.2( 10.0)	10.4( 5.9)
中小企業	5.2( 3.5)	18.7( 21.8)	14.2( 15.6)
製造業	6.8( 18.7)	5.6( 3.0)	6.1( 9.5)
非製造業	16.9( 10.6)	0.1( 8.6)	7.2( 9.5)

注：( ) 書は前回(27 年 7 - 9 月期)調査結果

(回答企業数 343 社)

## 4 . 経済情報

### ( 1 ) 各種経済報告等

#### 内閣府「月例経済報告(平成 27 年 12 月)」

<平成 27 年 12 月 21 日公表>

#### 《我が国経済の基調判断》

**景気は、このところ一部に弱さもみられるが、  
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。また、11 月に取りまとめた「総合的な TPP 関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、11 月 27 日「平成 28 年度予算編成の基本方針(閣議決定)」、12 月 18 日「平成 27 年度補正予算(概算)(閣議決定)」を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 関東経済産業局「管内の経済動向(10月のデータを中心として)」

<平成27年12月14日公表>

### 《今月の判断》

#### 管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 輸出は前年同月を下回り、輸入も前年同月を下回った。

### 《ポイント》

生産活動は、国内向けが減少している業種があるものの、北米向けの受注が増加した業種もあり、鉱工業生産指数が前月比で2か月連続の上昇となったことから、一進一退で推移している。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が7か月連続で前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。

今後については、国際情勢の変化が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

#### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、化学工業(除く医薬品)等の9業種で低下したものの、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等の9業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。情報通信機械工業などで国内向けが減少しているものの、生産用機械工業などで北米向けの受注が増加したことなどから、生産は一進一退で推移している。

#### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は7か月連続で前年同月を上回った。全般的に好天に恵まれ、月前半の気温低下から秋冬物商材に動きがみられたこと、高額商品等が引き続き好調だったことや畜産品等に動きがみられたことに加え、前年に比べて土曜日が1日多かった他、前年の台風の影響の反動もあり、「飲食料品」やインバウンド効果を背景とした化粧品や高額商品等の「その他の商品」のほか、「婦人・子供服・洋品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、32か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では19か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は5か月ぶりに上昇し、先行き判断DI(家計動向関連)も2か月連続で上昇した。

#### 雇用情勢

新規求人倍率は5か月ぶりに低下したものの、有効求人倍率は2か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は前年同月から2か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全産業の合計でも5か月連続で前年を上回った。

## 《主要指標の動向(10月)》

### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：93.6、前月比+1.3%（2か月連続上昇）出荷指数：92.0、同+2.1%（2か月連続上昇）  
在庫指数：104.2、同 0.3%（2か月ぶり低下） 平成22年基準、季節調整済指数

### 個人消費

#### (1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,864億円、既存店前年同月比 +3.4%（7か月連続増加）  
百貨店販売額：2,645億円、同 +4.3%（7か月連続増加）  
スーパー販売額：4,219億円、同 +2.8%（4か月連続増加）

#### (2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,259億円、前年同月比+5.8%（32か月連続増加）  
家電大型専門店販売額：1,462億円、同 +0.5%（2か月ぶり増加）  
ドラッグストア販売額：1,954億円、同 +8.4%（7か月連続増加）  
ホームセンター販売額：1,155億円、同 +1.3%（4か月連続増加）

#### (3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：119,571台、前年同月比 1.4%（19か月連続減少）  
普通乗用車：42,510台、同 1.0% 小型乗用車：39,919台、同+3.7%  
軽乗用車：37,142台、同 6.8%

#### (4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり296,254円、前年同月比(実質)+0.6%（4か月連続増加）

#### (5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI：47.9、前月差+3.5ポイント（5か月ぶり上昇）  
景気の先行き判断DI：47.8、同 +0.2ポイント（2か月連続上昇）

### 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.28倍、前月差+0.01ポイント（2か月ぶり上昇）  
新規求人倍率(季節調整値)：1.95倍、前月差 0.05ポイント（5か月ぶり低下）  
事業主都合離職者数：19,500人、前年同月比+2.6%（2か月ぶり増加）  
南関東完全失業率(原数値)：3.0%、前年同月差 0.5ポイント（2か月連続改善）

### 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+9.8%、製造業同+17.0%、非製造業同+5.4%  
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+12.2%、製造業同+23.7%、非製造業同+9.2%  
同(北関東甲信)：全産業前年度比+15.3%、製造業同+11.9%、非製造業同+24.3%  
民間非居住用建築物着工床面積(関東)：前年同月比 28.8%（3か月連続減少）

### 公共工事

#### 平成27年度(平成27年4月~10月)の累計公共工事請負金額、公共工事請負金額(単月)

平成27年度累計公共工事請負金額：31,357億円、前年同期比+3.4%（7か月連続増加）  
10月公共工事請負金額：4,353億円、前年同月比+0.9%（2か月ぶり増加）

### 住宅着工

新設住宅着工戸数：33,730戸、前年同月比 9.6%（2か月連続減少）

### 輸出入

輸出額：2兆5,707億円、前年同月比 1.2%（14か月ぶり減少）  
輸入額：3兆3,951億円、前年同月比 11.4%（3か月連続減少）

### 物価

消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合：103.0、前年同月比 0.3%（4か月連続下落）  
国内企業物価指数 全国：101.5、前月比 0.6%、前年同月比 3.8%（5か月連続下落）

# 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」

<平成27年10月28日公表>

## 《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

### 【具体的な特徴等】

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額をみると、百貨店は弱い動きとなっているものの、スーパーは、前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(8月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学や輸送用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比9.5%の増加見通し、非製造業では同9.5%の減少見通しとなっており、全産業では同1.1%の減少見通しとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を下回っているものの、国、都県、市区町村は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+8.4%、非製造業では同4.1%の増益見通しとなっており、全産業では同+5.8%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全産業で27年10~12月期に「上昇」超に転じ、28年1~3月期に再び「下降」超となる見通しとなっている。



# 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」

<平成27年10月28日公表>

〈総括判断〉 **一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。**

## 【今回のポイント】

個人消費は、緩やかに回復している。  
生産活動は、弱含んでいる。  
設備投資は、27年度は増加見通しとなっている。  
雇用情勢は、改善している。  
住宅建設は、前年を上回っている。  
公共事業は、前年を上回っている。  
輸出入は、輸出は前年を上回っている。輸入は前年を下回っている。  
企業収益は、27年度は増益見通しとなっている。  
企業の景況感は、全産業で「上昇超」に転じている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (11/26~12/24) (新聞記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 11/26 (産経新聞) 政府決定・TPP 大綱に数値目標

政府は25日、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)総合対策本部の会合を開き、「総合的な TPP 関連政策大綱」を決定。TPP を成長戦略の切り札と位置付け、支援を受けた中堅・中小企業の60%以上が、海外市場の開拓で成果を得られるようにするなど、具体的な数値目標を明記した。また、安い外国産農産物との競争で影響を受ける恐れがあるコメや畜産農家などの不安を払拭する保護策も充実した。

#### 11/26 (朝日新聞) 政府方針・介護サービス、新たに50万人分整備

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向けて、政府は特別養護老人ホームなどの介護サービスを2020年初頭までに新たに50万人分整備する方針を固めた。現在の計画より16万人分の上積みになる。厚生労働省は40万人分とする案を示したが、安倍首相がさらなる上積みを指示。26日に公表する緊急対策に盛り込む。

#### 11/26 (東京新聞) 来年度中・雇用保険新規65歳以上も可能

厚生労働省は25日、労働政策審議会の部会を開き、65歳以上になっても雇用保険への新規加入を認めることを提案し、大筋で了承された。失業手当や、家族の介護で仕事を休む介護休業の給付金などを受けられるようにし、高齢者が働きやすい環境を整える。

#### 11/27 (日本経済新聞) 政府緊急対策・一億総活躍、仕事と両立支援

政府は26日、安倍首相が掲げた「一億総活躍社会」実現への緊急対策を決めた。育児や介護にかかわる人が仕事をやめずに両立できるよう、計100万人分の保育・介護施設の整備を打ち出した。働く人全体の懐を温かくし個人消費の喚起につなげたいと、最低賃金を毎年3%ずつ引き上げ、2020年ごろに1,000円にする目標を明記した。

#### 11/27 (読売新聞) 人口知能、産官学が新会社

政府は人口知能(AI)の活用を加速させるため、基盤技術を開発・提供する「新会社」を今年度中にも設立する方針を固めた。産官学の連携で人口知能の普及に弾みをつけ、効率的な産業構造を目指す。あらゆるものをインターネットでつなげる「IOT」やビッグデータなどの革新技術と組み合わせ、新ビジネスの創出に生かす狙いもある。

#### 11/27 (日刊工業新聞) 経団連・設備投資10兆円増、賃上げも呼びかけ

政府は26日、産業界との意見交換会「未来投資に向けた官民対話」を開き、賃上げと設備投資の今後の方針を聞き取った。経団連は2016年春闘で、収益が拡大した企業に15年を上回る賃上げ(年収)を呼びかけると表明。設備投資も、政府が早期の法人減税や規制改革など「9つの政策対応」を講じれば、18年度に81兆7,000億円と15年度比で約10兆円増加できる見通しを示した。

#### 11/28 (産経新聞) 新規上場2割増の99社、堅調相場で資金調達しやすく

平成27年に国内で新規株式公開を行う企業の数、前年実績の80社を2割強上回る99社となる見通しとなったことが、日本取引所グループ(JPX)のまとめで27日までに分かった。22年以来、6年連続の増加。4月に日経平均株価が約15年ぶりに2万円台の大台を回復するなど、株式相場が堅調に推移したことで、企業にとって市場から資金を調達しやすい環境になっているため。

#### 11/28 (毎日新聞) 農業人口2割減、若手参入と効率化急務

農林水産省は27日「農業の国勢調査」とされる2015年の農林業センサス(速報値)を発表。農業就業人口は10年の前回調査から51万6,000人減って209万人となり、後継者不在のまま高齢化が進む。「稼げる農業」の実現には、若手や企業の参入を促して新陳代謝を図り、効率化や販路拡大を進める必要がある。

#### 11/28 (日本経済新聞) 女性就労「130万円の壁」解消なら経済効果7,000億円

経済財政諮問会議の民間議員は27日、年収が130万円を超えると社会保障負担が発生し、手取りが減少する女性就労の「130万円の壁」等が解消した場合、7,000億円の効果があるとの試算を発表。政府は社会保障制度改革や企業の配偶者手当の見直しを通じ、就労の壁を撤廃し、一億総活躍社会の実現を目指す。

#### 11/29 (毎日新聞) 政府調整・法人税来年度29.97%

政府は企業の利益にかかる法人税の実効税率(現在は32.11%)を、2016年度に29.97%まで引き下げる方針を固めた。赤字企業にも課税する外形標準課税を拡大して、引き下げに必要な財源を確保する。安倍首相が掲げる20%台を16年度に実現することで、企業に設備投資や積極的な賃上げを促す。

### 12/1(東京新聞)7~9月期年金運用、赤字7兆8,000億円

国民年金と厚生年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は30日、7~9月期の運用結果が7兆8,899億円の赤字で、運用利回りも5.59%のマイナスだったと発表。中国の景気減速への懸念で国内外の株価が下落した影響。四半期ごとの赤字額では、自主運用を始めた2001年以降で最大。

### 12/1(埼玉新聞)全自治体の14年度歳入、2年連続で100兆円

総務省は30日、都道府県と市町村を合わせた全自治体(一部事務組合、広域連合を含む)の2014年度普通会計決算を発表。歳入総額は前年度比1.0%増の102兆835億円となり、景気改善に伴う地方税収の増加により2年連続で100兆円を超えた。歳出総額は1.1%増の98兆5,228億円で、歳入、歳出ともに2年連続のプラス。

### 12/1(産経新聞)ホンダ定年65歳に、国内自動車で初

ホンダは30日、定年を現行の60歳から65歳に延長することで労働組合執行部と基本合意したと発表。グループ6社の従業員約4万人が対象。育児・介護に関する制度も充実し、シニアや女性らの活躍を促す。平成28年度中の実施を目指す。国内の自動車メーカー大手で定年を延長するのは初。

### 12/2(読売新聞)IMF人民元の採用決定、国際通貨「5大体制」

国際通貨基金(IMF)は11月30日の理事会で、中国の人民元を国際通貨の一種「特別引き出し権(SDR)」を構成する通貨に加えることを決めた。人民元が広く利用されつつあることや、中国が金融改革を進めたことを評価。人民元は来年10月にSDRの構成通貨となり、既存の米ドル、ユーロ、円、英ポンドと合わせ、国際主要通貨の「5大通貨体制」が始まる。

### 12/2(産経新聞)税収1.5兆円上振れ公算、今年度56兆円

平成27年度の国の一般会計税収が、今年1月時点の見積もりより1.5兆円程度上振れし、56兆円程度に膨らむ見通しであることが1日分かった。企業業績の回復を背景とした雇用・所得環境の改善などにより、所得税収が伸びていることなどが貢献する見通し。税収の水準としては3年度(59.8兆円)以来、24年ぶりの高水準となる公算が大きくなっている。

### 12/2(日本経済新聞夕刊)地方のホテル開業・改装続々、訪日客・富裕層に的

訪日外国人客の急増や堅調な国内旅行需要を背景に、地方でホテルや旅館の新設・改装が目立ってきた。北陸新幹線や将来のリニア中央新幹線開通で注目を集める地方都市のほか、リゾートや温泉などの保養地でも宿泊施設の新築が相次ぐ東京や関西だけでなく、魅力ある地方に足を運び始めた訪日客に加え、国内の富裕層需要も取り込もうとしている。

### 12/3(日本経済新聞)国債依存9年ぶり低さ、発行35兆円前後に

財務省は2日、2016年度予算案の大枠を固めた。新規国債の発行額は4年連続減り35兆円前後、歳出を借金でどれくらい賄っているかを表す国債依存度は9年ぶりの低水準。債券市場では国債の品不足感がさらに強まり、年限の短い国債を中心に金利の低下が一段と広がりそうだ。歳出総額は97兆円前後と当初予算として過去最高を更新する。

### 12/3(日本経済新聞)小売り・建設・外食人手不足、頼みは外国人

小売りや建設など人手不足が深刻な業種の企業が外国人の積極採用に乗り出す。働きながら技能を学ぶ「技能実習制度」が4月に拡充されたのを機に受け入れを増やす。教育制度も充実させる。人手不足で事業に影響が出る企業も増えるなか、外国人を戦力に活用する動きが広がってきた。

### 12/4(毎日新聞)政府・与党方針、遊休農地課税1.8倍

政府・与党は3日、遊休農地の固定資産税を1.8倍に引き上げる一方、農地中間管理機構(農地バンク)を通じて企業などに貸し出した農地の固定資産税を半減する方針を固めた。TPPで農業の国際競争力を高める必要があることから、農地を意欲ある担い手に集約し、生産性を高めたい考え。

### 12/4(日本経済新聞)厚労省・退職予定者の人材バンク、中高年の再就職後押し

厚生労働省は中高年の退職予定者向けの人材バンクを創設。再就職支援を手掛ける産業雇用安定センターに転職を希望する人の経歴などの情報を登録し、経験豊かな人材を必要とする企業に紹介する。高齢者が働きやすいよう、力仕事を軽減する機械を導入する企業向けの助成金も拡充。政府が掲げる「一億総活躍社会」の実現につなげる。

### 12/4(日本経済新聞夕刊)農水省来春に全面解禁、農地に植物工場

農林水産省は2016年度から植物工場を建てやすくする。現行の法令は農地に建てられることを明文化していない。建てられるかどうかの判断は自治体任せで明確な基準や指針もないため、実際には地価の高い住

宅地や工業地に建てる例が多い。省令で農地に建てられることを明確に示し、全国の自治体で建設を解禁する。生産コストを引き下げ、耕作放棄地の有効活用や企業の農業参入も促しそう。

#### 12/5(日本経済新聞)パート就労拡大へ補助金、「130万円の壁」対策

政府はパートで働く主婦などが労働時間を増やすための支援をする。就労時間の延長と賃上げを条件に企業に補助金を配り、社会保険料の負担を和らげる。対象は20万人程度のパート労働者になる見通し。社会保険料負担を懸念して働く時間を減らす動きを抑え、人手不足の緩和につなげたい考え。ただ、2019年度までの一時的な政策となる。専業主婦世帯などを優遇する配偶者控除の見直しを含む税制と一体の本格改革が急務となる。

#### 12/7(毎日新聞)中小企業に設備減税、固定資産3年間

政府・与党は6日、設備投資をした中小企業の設備投資に課される固定資産税を軽減する制度を2016年度に創設すると決めた。中小企業の大半は赤字で、赤字企業でも払う必要がある固定資産税を3年間減税して設備投資を後押しする。また、企業の利益に課せられる法人税の実効税率を18年度に29.74%に下げる方針も固めた。実効税率の一段の引き下げで、黒字の大企業を中心に設備投資を促す。

#### 12/7(日本経済新聞夕刊)農産品輸出増へ検疫協議、TPP合意受け

農林水産省は日本の農産品の輸出に向け、環太平洋経済連携協定(TPP)参加国と動植物の検疫などの条件の協議に入る。国ごとに需要が見込める品目を絞って集中交渉する方針で、年内にもマレーシアと鶏肉の輸出条件の協議に着手する。TPPでは輸出農産品の98%で関税が撤廃されるが、相手国と食の安全に関する輸出条件を決める必要がある。農産品輸出を1兆円に増やす目標に向け交渉を加速する。

#### 12/8(日本経済新聞)低所得高齢者に3万円、来春にも支給

政府の2015年度補正予算案の詳細が7日、明らかになった。低所得の高齢者に給付金3万円を配る事業に3,400億円程度を計上。市町村を通じて支給する仕組みで約1,100万人が対象。来夏の参院選をにらんで来春にも支給を始める。政府は12月中旬に15年度補正予算案を閣議決定する。一億総活躍社会の実現や環太平洋経済連携協定(TPP)の国内対策を柱に予算規模は3.3兆円程度。財源には税収の上振れや14年度予算の使い残しを充てる方針。

#### 12/8(埼玉新聞)政府方針・地方創生に1千億円、15年度補正で新交付金

政府は7日、自治体の人口減少対策を後押しするため、2015年度補正予算案に総額1千億円規模の「地方創生加速化交付金(仮称)」を盛り込む方針を固めた。来年1月以降に交付金が創設された時点で、人口減少対策の5カ年計画「地方版総合戦略」を作成済の自治体を中心に財政支援する。

#### 12/8(日本経済新聞)就活面接6月解禁、経団連1,300社に呼びかけ

経団連は7日、2017年春卒業予定の大学生の就職活動について、企業による面接などの解禁時期を来年6月1日とする指針を正式に決定。経団連は今年、選考解禁を4月から8月へと変更したばかりで、2年連続の日程変更となる。会員企業1,300社に新ルール順守を呼びかけるが、実効性を疑問視する声も根強い。

#### 12/9(産経新聞)訪日クルーズ客100万人超、爆買の波乗り2.4倍

国土交通省は8日、今年クルーズ船で訪日した外国人数が昨年の2.4倍に増えて同日、累計100万人を突破したと発表。円安や中国でのクルーズ船ツアーの流行が追い風となり、今年6月に策定した政府目標を5年前倒して達成。クルーズ船は寄港地にもたらす経済効果が大きく、受け入れ環境の整備を急ぐ方針。

#### 12/9(東京新聞)農産物輸出額過去最高へ、和食ブーム需要高まる

農林水産省が8日に発表した2015年1~10月の農林水産物輸出額(速報値)は、前年同月比23.3%増の6,029億円。年間で過去最高だった14年の6,117億円を超えるのが確実になった。世界的に和食需要が増え、国内生産者の輸出への意識が高まっている背景がある。輸出額は下半期に増える傾向があり、政府が掲げる16年に年間7,000億円という目標を、15年で達成する可能性もある。

#### 12/13(埼玉新聞)軽減税率で自公合意、財源1兆円規模

自民、公明両党は12日、消費税率を10%へ引き上げる2017年4月から、生鮮食品に加工商品を加えた飲食料品全般に8%の軽減税率制度を導入することで正式合意した。低所得者の家計負担を和らげる狙いで、外食や酒類は対象に含まない。税率減を埋め合わせるのに必要な財源は約1兆円に上るが、その確保は16年度末までに責任を持って対応するとして事実上先送りした。

#### 12/15(毎日新聞)COP21温室ガス削減、経済界規制強化に反発

国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)で地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が12日採択され、今世紀後半に二酸化炭素(CO2)など温室効果ガスの「実質排出ゼロ」を目指す方針が盛

り込まれたが、排出量削減につながりそうな規制強化には経済界の反発が強く、低炭素社会の実現と経済活動の両立には課題を残したまま。

#### 12 / 15 (産経新聞) 軽減税率、経済界歓迎と懸念

政府・与党が平成 29 年 4 月の消費増税時に導入する軽減税率の対象を「食料品全般」とすることに決めたことについて、経済界の反応は 14 日、賛否が分かれた。適用を受ける食品業界は軒並み歓迎し、システム改修の特需が予想される IT 業界でも期待の声が聞かれた。一方、適用外になった外食を、食品とどう区別するかという懸念や制度導入に伴う財政面への影響を心配する声目立った。

#### 12 / 15 (日本経済新聞夕刊) 中小 4,000 社海外展開後押し、TPP 対策補正に 2,000 億円

経済産業省は環太平洋経済連携協定(TPP)対策として、中堅・中小企業の海外展開を支援する。経験豊富な商社の OB らを 4,000 社に派遣し、現地での取引先開拓や人材育成を促す。TPP で外資規制が緩むコンビニエンスストアを通じて商品の販路も広げ、中小企業が海外で稼げるようにする。約 2,000 億円を 2015 年度補正予算案に盛り込む。

#### 12 / 16 (日本経済新聞) 軽減税率消費が変わる、年収に応じて負担減

酒類・外食を除く食料品に 8%の軽減税率を適用すると、家計の年収に応じ 9,000~1 万 9,000 円の負担減につながる。第一生命経済研究所の試算によると、年収 200 万円未満の世帯では年 9,000 円、平均年収に位置する 550 万世帯では 1 万 3,000 円、1,500 万円以上の世帯では 1 万 9,000 円の負担減になりそう。1 兆円分の軽減税率を導入すると、すべての税率を 10%にした場合に比べて個人消費を 0.18%押し上げ、実質国内総生産(GDP)を 0.09%押し上げる。

#### 12 / 16 (毎日新聞) 明治安田生命調査・老後の「安心貯蓄」2,773 万円

明治安田生命保険は 15 日、40 代以上を対象とした「セカンドライフの生活設計に関する調査」を発表。老後を安心して暮らすために必要と考える 65 歳時の貯蓄額は平均 2,773 万円。一方で、毎月の貯蓄でこの額に届きそうな人は全体の半数以下にとどまった。貯蓄の背景には、年金や医療など国の社会保障制度の持続可能性に対する不安があり、お金をため込んで将来に備える姿勢がうかがえる。

#### 12 / 17 (読売新聞) 税制大綱決定、軽減税率 17 年 4 月

自民、公明両党は 16 日、与党税制改正大綱を決定。2017 年 4 月に消費税率を 10%に引き上げるのにあわせ、「酒類、外食を除く食品全般」と「新聞」の税率を 8%に据え置く軽減税率を導入する。1989 年に創設された消費税は初めて税率が 2 つになり、大きな転換点を迎える。消費増税時に低所得者の痛税感を和らげるため、軽減税率は生鮮食品と加工食品の食品全般に適用される。年間軽減額は約 1 兆円と試算。

#### 12 / 17 (日本経済新聞) 税制大綱・法人税稼ぐ企業有利に、経済の新陳代謝を促す

与党の 2016 年度税制改正大綱が決定。企業の利益にかかる法人実効税率は現在の 32.11%から来年度に 29.97%、18 年度に 29.74%まで下がる。16 年度は 1 年間限定で約 2,000 億円の減税になるが、その後は赤字企業への増税などで財源を確保。17 年度から法人税収が減らない「税収中立型」とした。黒字企業に恩恵が増える一方、赤字企業は事業整理の前倒しなどを迫られる。税を通じて経済の新陳代謝を促す。

#### 12 / 17 (日刊工業新聞) 11 月訪日外国人 41%増、過去最高の昨年上回る

日本政府観光局(JMTO)が 16 日発表した 11 月の訪日外国人数は、前年同月比 41.0%増の 164 万 7,600 人。1-11 月の累計では前年同期比 47.5%増加 1,796 万 4,400 人。11 月としては過去最高だった 14 年(116 万 8,427 人)を上回った。11 月はマレーシアやフィリピンの学校休暇で訪日旅行客数が伸びたほか、紅葉観賞の訪日需要も高く、大幅な増加につながった。

#### 12 / 17 (日本経済新聞) 厚労省・保育士確保へ緊急対策

厚生労働省は保育士の不足を解消する緊急対策を打ち出す。保育士の資格があるのに働いていない「潜在保育士」の復職を促すため、2 年勤めれば返済不要となる就職準備への一時金を支払う。保育所向けの貸付制度も新設し、保育士資格を持たない人が保育所で働きながら資格を取れるよう促す。女性が子育てと仕事を両立できるよう保育の受け皿を 50 万人分増やす政府目標の達成に向け、不足する約 9 万人の保育士の確保につなげる。

#### 12 / 18 (日刊工業新聞) 2015 年補正予算・経産省、総額 2,901 億円

経済産業省は 17 日、2015 年度補正予算案の総額を 2,901 億円とする方針を固めた。環太平洋連携協定(TPP)発効に備えた「TPP の活用促進」と「TPP を通じた強い経済の実現」が 2 本柱。中小企業の設備投資を促す「ものづくり補助金」は 14 年度とほぼ同額の 1,021 億円を措置。17 年 4 月の消費税率 10%への引き上げ時に導入する軽減税率で影響を受ける中小・小規模事業者のシステム改修支援に 15 年度予備費 1,000 億円を充てることも決めた。

## 12/20(産経新聞)第4次産業革命、中小向けプラットフォーム

官民ファンドの産業革命機構が、中小企業を対象に第4次産業革命システムのプラットフォームの提供を年始にも始めることが19日分かった。大企業は自社やグループ単位で導入できるのに対し、資金力で劣る中小企業は単独でのシステム構築が困難にある。同機構は、中小企業の生産性向上と、技術力での大企業との格差を縮小させたい考え。さらに日本の国際競争力強化にもつながるとみている。

## 12/20(日本経済新聞)企業内保育所5万人増、17年度末7割拡大目指す

厚生労働省と経済界は待機児童の解消に向け、2017年度末までに企業内保育所を5万人分増やす方針。14年3月に比べて約7割増やす。少子化対策の財源として企業が国に納める子育て拠出金の料率を上げ、企業内保育所向けの助成性金制度を創設する。安倍政権が新たに掲げた出生率1.8目標の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を急ぐ。

## 12/21(日本経済新聞)国交省・中古住宅取引透明に

国土交通省は中古住宅市場の活性化に向け、取引の透明性を高める。物件情報をやりとりする業者向けのシステムで詳細な取引情報を開示するよう義務付け、虚偽には罰則も適用。売却依頼を受けた業者による物件の囲い込みを防ぎ、売買を促す。中古住宅の品質への不安を拭うため専門家による住宅の診断を普及させる法改正も検討。欧米に見劣りする中古住宅の有効利用を進めるとともに、高齢化で増え続ける空き家の流通も後押しする。

## 12/21(日刊工業新聞)2015補正予算閣議決定・一億総活躍、TPP重点

政府は2015年度の補正予算案を閣議決定。一般会計への追加歳出3兆5,030億円から国債費などの減額分1兆4,467億円を除いた3兆3,213億円が実質の補正予算になる。「一億総活躍社会」実現への緊急対策と環太平洋連携協定(TPP)関連政策大綱に基づく対策が2本柱。足元の景気対策よりも、これら中長期の政策課題や来夏の参院選を見据えた予算項目が並んだ。

## 12/22(産経新聞)再建策発表・東芝1万600人削減、赤字最大5,500億円

経営再建中の東芝は21日、不振が続く家電事業と本社で早期退職や配置転換を行い、来年3月末までに計約7,800人を削減するなどのリストラ策を発表。既に決めた半導体関連を合わせると削減規模は計約1万600人に達する。平成28年3月期に構造改革費用2,600億円を計上し連結最終損益は過去最悪の5,500億円の赤字となる見通し。家電事業は他社との統合などを検討する。

## 12/22(日本経済新聞夕刊)政府試算・TPP経済効果14兆円、当初の4倍に

政府が取りまとめた環太平洋経済連携協定(TPP)の発効に伴う経済効果の試算結果が22日分かった。輸出増加や企業の国境をまたいだ投資拡大で成長が加速、国内総生産(GDP)を実質で14兆円弱(3%弱)押し上げる効果を見込む。農林水産業の生産額への悪影響は1,000億円台の減少にとどまると見積もった。13年試算ではすべての農産物でTPP発効と同時に関税がなくなるという極端な前提を置き、生産額が3兆円近く減ると見込んだが、関税がなくなる農産物は全体の81%で、撤廃までの期間も最長20年程度確保したため、合意内容にあわせて修正した。

## 12/23(日本経済新聞)民営化委案・来年4月上げ、郵貯限度額1,300万円に

ゆうちょ銀行への預入限度額引き上げを巡り政府の郵政民営化委員会がまとめた報告書案が22日分かった。来年4月に現行の1,000万円から300万円引き上げる。かんぽ生命保険の加入限度額も1,300万円から2,000万円に上げる方向。総額200兆円の運用資産を抱えるゆうちょ銀行の肥大化は避けられない。上場後の日本郵政の経営のあり方を巡り議論を呼びそう。

## 12/23(日本経済新聞)地域密着で仕事紹介、地方版ハローワーク設置

政府は22日、自治体が無料で仕事を紹介する「地方版ハローワーク」を自由に設置できるようにする方針を決定。これまでは国への届け出が必要だった。市役所の窓口などで職業紹介がしやすくなる。国と地方の求人情報の共有化を進め、UターンやIターン就職など地域の実情に合った対応を進める。

## 12/23(産経新聞)来年度地方財源61.7兆円、過去最大

政府は22日、地方が自由に使える一般財源総額について、平成28年度は61兆7千億円とすることを決定。27年度当初比2千億円増で、過去最高を更新。景気回復で地方税収が増えるため、自治体が受け取る地方交付税は1千億円減の16兆7千億円とする。歳出では地方創生施策に充てる「まち・ひと・しごと創生事業費」を27年度と同額の1兆円を確保した。

## 12/24(日本経済新聞)経産省・中小への補助金や税制優遇、生産性向上が条件

経済産業省は中小企業に対する補助金や税制優遇について、生産性向上に向けた計画をつくることを適用条件とする方針。在庫を減らすための情報システム投資や販路開拓、人材育成などの行動計画をつくるよ

う求める。国内雇用の7割を占める中小企業の生産性を高め、賃上げにつながる環境をつくる。

#### 12/24(日本経済新聞) 本社・日経BP調査、IOT企業の半数活用

産業機器や家電製品などあらゆるものをネットにつなぐ「IOT」を経営に取り入れている企業がほぼ半数に上ることが、日本経済新聞社と日経BP社の経営者調査で分かった。IOTで集まった設備の稼働状況などのデータを分析し、コスト削減や製品の品質向上につなげる。大量のデータをどう分析するかが今後、企業の競争力に直結しそう。IOTを活用している部署と狙いでは「設計・生産」でコスト削減に利用する企業が48%と最も多く、「販売・営業」や「サポート」部署で業績拡大に使う企業が46%で続いた。

## 市場動向

#### 11/26(日本経済新聞) テロ警戒で日経平均6日ぶり反落

25日の日経平均株価は6営業日ぶりに反落、前日比77円31銭(0.39%)安の1万9,847円58銭で終えた。トルコによるロシア軍機の撃墜やチュニジアでのテロなど地政学リスクの高まりを警戒し、運用リスクを避ける売りが強まった。足元で大台の2万円目前まで上昇した反動で、目先の利益を確定する売りも出た。東証1部の3分の2以上の銘柄が下落するなど、大型株を中心に売りが広がった。

#### 11/27(日刊工業新聞) 日経平均反発、96円高

日経平均株価は前日比96円83銭高の1万9,944円41銭と反発。前日の欧州株高を好感し、輸出関連株を中心に買われた。25日の欧州市場で主要株価指数が上昇した流れを受けて、26日の東京市場でも買いが優勢になった。為替が円安・ドル高に動いたことも株高を後押しする要因となった。日経平均株価は一時1万9,992円まで上昇し、2万円の台に迫った。

#### 11/27(日本経済新聞) 日銀4~9月国債利息、最高の6,391億円

日銀が26日発表した4~9月期決算で、国債の利息収入が6,391億円と過去最高。国債を年80兆円のペースで買い増したため。日銀は将来の収益悪化に備えて今年度末に利息収入の一部を引き当て、自己資本を厚くする。10月以降も国債を買い増しており、通期の利息収入は1兆3,000億円程度になる見通し。

#### 11/28(日本経済新聞) 日経平均反落、米祝日で商い低調

日経平均株価は反落。米国が感謝祭の祝日で海外勢を中心に休暇を取る投資家が多く、商いが低調な中で目先の利益を確定する売りに押された。中国・上海株が下げ、投資家心理が悪化。下げに拍車をかけた場面もあった。前日までの急ピッチな上昇で市場に短期的な過熱感がくすぶっている。27日終値は19,883円94銭(前日比60円47銭)。

#### 12/1(日刊工業新聞) 日経平均続落、136円安

30日の日経平均株価は、前営業日比136円47銭安の1万9,747円47銭と続落。前週末の欧州株安や11月30日の中国株下落が嫌気された。東証1部銘柄の48%が値下がりし、46%が値上がりした。

#### 12/1(日本経済新聞) 11月の株価664円高、2カ月連続上昇

11月の日経平均株価は664円(3.5%)上昇。月間での上昇は2カ月連続。11月6日に発表された10月の米雇用統計が市場予測を大幅に上回り、米景気は好調との見方から投資家心理が改善に向かった。

#### 12/2(産経新聞) 東証3カ月ぶり2万円回復、景気に期待感

1日の東京株式市場で日経平均株価は3営業日に反発。終値は前日比264円93銭高の2万12円40銭と、この日の高値で取引を終え、8月20日以来約3カ月ぶりに節目となる2万円を回復。日経平均株価は、中国経済の減速懸念に端を発した8月下旬の世界的な株安連鎖で大きく下落、9月29日には1万7千円を割り込む水準まで落ち込んだ。それから約2カ月で約3千円を取り戻したことになる。

#### 12/3(日本経済新聞) 株売買代金8年ぶり水準、今年578兆円超

東京証券取引所第1部の株式売買代金が膨らんでいる。今年は2日までの累計で578兆円強と、過去最高だった2007年の688兆円以来、8年ぶりの高水準。日経平均株価が15年ぶりに上回る上昇相場になったうえ、日本郵政グループ3社の大型上場もあり、商いが活発。東証1部では連日2兆円を超える売買代金が続き、06年の597兆円を超え、過去2番目の年となるのが確実な情勢。

#### 12/3(日本経済新聞) 日経平均反落、再び2万円割り込む

日経平均株価は反落。前日に大台の2万円を回復したことで達成感が広がり、目先の利益を確定する売りに押された。もっとも一方的に売り急ぐ向きも少なく、日経平均は終日、小幅安の水準で膠着。2日終値は19,938円13銭(前日比74円27銭)。

### 12/3(毎日新聞)ガソリン130円割れ、5年9カ月ぶり

経済産業省資源エネルギー庁が2日発表した11月30日時点のレギュラーガソリン1リットル当たりの全国平均小売価格は、24日の前回調査より1円20銭安い129円10銭。2010年3月以来、約5年9カ月ぶりに130円を割り込んだ。原油安傾向が続き、6週連続で値下がり。

### 12/4(日本経済新聞)日経平均小反発、大型株買われる

日経平均株価は小反発。前日の米国株式相場下落を受けて投資家心理がやや悪化、運用リスクを避ける動きから売りが先行。指数が大方の参加者の予想ほど下げなかったこともあり、次第に下値の堅さが意識された。円相場が円安・ドル高方向に振れたことも支えとなり、海外投資家らによる買いが大型株を中心に広がった。3日終値は19,939円90銭(前日比+1円77銭)。

### 12/5(産経新聞)東証急落435円安、欧州緩和に失望感

4日の東京株式市場は、ECBが前日決めた追加金融緩和策への失望感から、日経平均株価が大幅反落。終値は前日比435円42銭安の1万9,504円48銭、下げ幅は9月29日(714円27銭安)以来の大きさ。東京外国為替市場では、ECBの大胆な緩和策を見込んで事前に下落していたユーロが急速に買い戻され、一時1ユーロ=134円台前半と、前日比で4円近く円安ユーロ高が進んだ。

### 12/8(日本経済新聞)日経平均反発、大型株に買い

日経平均株価は反発。米雇用統計を受け、前週末の米株式相場が大幅に上昇、投資家の間で運用リスクを取る姿勢が強まった。日本株は前週末に大幅下落しており、反動から大型株を買い直す動きも株価を押し上げた。7日終値は19,698円15銭(前日比+193円67銭)。

### 12/9(日本経済新聞)日経平均反落、資源株中心に売り

日経平均株価は反落。原油安を背景に7日の米国株が下落した流れが波及、資源株を中心に幅広い銘柄に売りが出た。中国・上海株などアジア株が総じて下落したのも重荷となった。朝方発表の7~9月期の実質国内総生産(GDP)改定値が市場予想を上回り、好感する買いが優勢となる場面もあったが、買いは続かなかった。8日終値は19,492円60銭(前日比-205円55銭)。

### 12/10(日本経済新聞)日経平均続落、1カ月ぶり安値

日経平均は続落、11月6日以来、約1カ月ぶりの安値。前日の欧州株安や円高・ドル安を嫌気した売りが優勢。原油価格の下げが投資家心理を冷やした。9日終値は19,301円07銭(前日比-191円53銭)。

### 12/11(日本経済新聞)原油安市場動揺続く、日経平均1カ月ぶり安値

原油安がリスク資産からの資金逃避を招いている。9~10日にかけて低リスク資産とされる円が買われ、10日東京株式市場では日経平均が約1カ月ぶりの安値に下落。南アフリカの通貨ランドが急落するなど市場の動揺が続いている。10日日経平均は3日続落し、終値は前日比254円安(1.32%)安の1万9,046円と、11月4日以来の安値に沈んだ。当面の利益を確定させる売りが広がり、東証1部上場の8割の銘柄が下げた。1日に2万円を回復した後、1,000円近く下落した計算。

### 12/12(日本経済新聞)日経平均、輸出株に見直し買い

日経平均株価は4日ぶりに反発。前日の米株式相場が上昇し投資家心理が改善。外国為替市場では円安・ドル高が進み輸出株に買いが入った。前日までの3日間で日経平均は約650円下げていたため、短期的な調整一巡を買いも入りやすかった。11日終値は19,230円48銭(前日比+183円93銭)。

### 12/12(日本経済新聞)国債保有、日銀が民間超え

日本国債の保有額で、日銀が年内にも民間銀行を40年ぶりに逆転する見通し。日銀は国債を大量に買う量的・質的緩和を続けている。メガバンクは国際規制強化の流れを受け、国債の保有を減らしており、この1年で計13兆円の国債を売った。この逆転現象は当面続く見通し。日銀が金融緩和を縮小し、国債保有を減らす際に買い手不在で国債価格が下落(金利が上昇)するリスクも高まっている。

### 12/15(産経新聞)東証大幅反落、1万9,000円割れ

週明け14日の東京株式市場は、原油先物相場下落を受けた前週末の欧米株式市場の下落や円高ドル安進行が嫌気され、日経平均株価は大幅反落。終値は、前週末比347円06銭安の1万8,883円42銭、11月4日以来約1カ半月ぶりに1万9千円を下回った。原油安が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から、リスク回避姿勢が強まった。

### 12/16(日本経済新聞)ユーロ1カ半月ぶり高値、追加緩和失望

ユーロが対ドルで上昇している。15日の東京為替市場では一時、1ユーロ=1.106ドルまで上げ、10月30日以来、1カ半月ぶりの高値を付けた。3日の欧州中央銀行(ECB)理事会で決めた追加金融緩和策が市場の期待に届かなかった。投資家の失望によるユーロ買いが依然として止まらない。



### 12 / 16 (日本経済新聞) 日経平均 2 カ月ぶり安値、リスク回避売り広がる

15日の東京株式市場で日経平均株価は大幅に続落、ほぼ2カ月ぶりの安値を付けた。利上げの是非を判断する米連邦公開市場委員会(FOMC)開催を前に投資家のリスク回避姿勢が強まり、東証1部の8割超の銘柄が下げた。15日までの2日間で日経平均の下落幅は664円。15日終値は前日比371円(2%)安の1万8,565円。為替市場での円高・ドル安基調も重荷となり、取引終了にかけて下げ幅を拡大する展開になった。

### 12 / 17 (日本経済新聞) FOMC 声明前、円安・株高に

米連邦公開市場委員会(FOMC)が声明を発表する直前の16日の東京市場では、円相場が対ドルで1ドル=121円台後半に下落、日経平均株価は一時500円近く上昇。原油安が一服し、投資家が過度にリスクを避ける姿勢が和らいだ。株式市場では売り持ち高を調整する動きも重なった。日経平均の16日終値は前日比484円01銭(2.61%)高の1万9,049円91銭、3営業日ぶりに1万9,000円台を回復。円相場は午後1ドル=121円94銭近辺までの円安になった。

### 12 / 18 (産経新聞) 米ゼロ金利解除・0.25%上げ、9年半ぶり

米連邦準備制度理事会(FRB)は16日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利を現在のゼロ金利状態から0.25%引き上げることが全員一致で決めた。利上げは2006年6月以来9年半ぶりで、7年に及ぶゼロ金利が解除される。08年9月のリーマン・ショック後に深刻な景気低迷に陥った米経済の復活を示し、世界的な資金の流れを変える転換点となる。

### 12 / 18 (産経新聞) 世界株高・ドル高進む、東証 303 円上げ 1 万 9,353 円

FRBが9年半ぶりの利上げに踏み切ったのを受け、16日の米国株式市場や17日の東京株式市場などで株価は軒並み上昇、外国為替市場で株価は軒並み上昇、外国為替市場でも主要通貨に対してドルが買われた。米国の金融政策をめぐる不透明感が薄れ、投資家がリスクを取る動きに出たため。17日の日経平均株価の終値は前日比303円65銭高の1万9,353円56銭と大幅続伸、上げ幅は一時457円に達した。

### 12 / 18 (日本経済新聞) 12 月第 2 週個人の株買越額 1,687 億円、3 カ月ぶり高水準

個人投資家の日本株買いが勢いを取り戻しつつある。東京証券取引所が17日発表した投資部門別株式売買動向と新興企業向け市場の合計によると、個人の12月第2週(7~11日)の買越額は約3カ月ぶりの大きさ。個人は9月第5週から9週連続で売り越しとなっていた。今月に入って2週連続で買い越しており、投資家姿勢の変化がうかがえる。

### 12 / 18 (日本経済新聞) 東証など 18 年 10 月までに売買単位、100 株に統一

東京証券取引所などは17日、2018年10月までに上場企業の株式の売買単位を100株に統一する方針を表明。現在は100株と1,000株の2種類で、1,000株の企業に移行を促す。実現すれば最低投資額が下がり、少額の個人マネーなど投資家の裾野拡大につながりそう。

### 12 / 19 (読売新聞) 日銀金融緩和策を補強、投信買い入れ枠増

日銀は18日開いた金融政策決定会合で、世の中に出回るお金の量を年間80兆円ずつ増やす現在の「量的・質的金融緩和」の継続に加え、新たに株価に連動する上場投資信託(ETF)買い入れ枠を増やすことなどを決定。日銀は新たな措置について、デフレ脱却に向けた現在の「異次元緩和」の補完策と位置付けている。

### 12 / 19 (産経新聞) 東証、解釈めぐり乱降下・一時+515 円、終値は 366 円

18日の東京株式市場や東京外国為替市場では、日銀が決めた金融緩和の補強策をめぐる解釈が交錯し、乱降下。日経平均株価の高値と安値の差は868円に達し、円相場も2円近く値動きした。決定内容が伝わった直後は前向きな受け止めから平均株価は急伸し、前日比515円高をつけた。だが、内容の精査が進むと「強化策は不十分だ」との見方から株価は急速に下落、371円安まで下げ幅を広げた。終値は前日比366円76銭安の1万8,986円80銭と、3日ぶりに1万9千円を割り込んだ。

### 12 / 22 (日本経済新聞) 日経平均続落、米の大幅安を嫌気

日経平均株価は続落。原油安を背景に前週末の米株式相場が大幅に下げ、週明けの日本株にも嫌気した売りが広がった。クリスマス休暇を前に海外勢の換金売りや短期筋の売りが出て、一時は下げ幅を300円超に広げた。ただ、下値では値ごろ感から買い戻しも入り、終盤には急速に下げ渋った。21日の終値は18,916円02銭(前日比70円78銭)。

### 12 / 23 (日本経済新聞) 日経平均、手じまい売りで3日続落

日経平均株価は小幅に3日続落。祝日を控えて手じまい売りがやや優勢、目新しい材料が乏しかった。クリスマス休暇入りする海外投資家が多く、売買は盛り上がり欠いた。東証1部の売買代金は概算で1兆9,347億円で、約2週間ぶりに2兆円を下回った。22日の終値は18,886円70銭(前日比29円32銭)。

### 12/23(日本経済新聞) 来年度計画・国債発行総額 7.8兆円減、6年ぶり低水準に

財務省は2016年度の国債発行総額を15年度当初より7.8兆円少ない162.2兆円とする方針を固めた。減少は2年連続、6年ぶりの低水準になる。税収増で新規発行が2.4兆円減ることなどが背景。満期までの期間が20年の国債は20年ぶりに減らす。日銀は毎月決めた金融緩和の補完策で買い取り国債の長期化を掲げており、金融市場で超長期債の受給が一段と引き締まる可能性がある。

### 12/24(日本経済新聞) 外国人国債保有 100兆円超、シェア 10%に迫る

外国人投資家による日本国債の保有残高が初めて100兆円を超えた。日銀統計によると、外国人が保有する国債と国庫短期証券の残高は9月末時点で101兆円と、前年同期比で16.5%増加。国債発行残高1,039兆円のうち、外国人の保有シェアは9.8%と2桁に迫る。欧州などで国債利回りが低下し日本国債に資金を振り向ける動きが活発になった。ただ、短期売買が多いとされ、国債の金利は振れやすくなる。

## 景気・経済指標関連

### 11/27(東京新聞夕刊) 10月消費者物価 0.1%下落、3カ月連続マイナス

総務省が27日発表した10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比0.1%減の103.5で、3カ月連続のマイナス。電気代をはじめとするエネルギー価格が落ち込んだことが響いた。総務省は「エネルギー価格の下落を除けば、物価の上昇基調は変わらない」と分析。

### 11/28(毎日新聞) 10月消費支出 2.4%減、食品値上げ節約強まる

総務省が27日発表した10月の家計調査で、1世帯(2人以上)当たりの消費支出が2カ月連続の減少、個人消費の回復の鈍さが浮き彫りになった。市場では、賃金の増加に伴い消費も持ち直すとの見方が多いが、節約志向の強まりを指摘する声もあり、予断を許さない状況。消費支出は28万2,401円で、物価変動を除く実質で前年同月比2.4%減少し、横ばいを見込んだ市場予想を下回った。

### 11/28(埼玉新聞) 全国の失業率 3.1倍、人手不足で低水準

総務省が27日発表した10月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.3ポイント低下の3.1%で、3カ月ぶりに改善。3.1%になったのは1995年7月以来で、20年3カ月ぶりの低い水準。厚生労働省が同日発表した10月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同じ1.24倍で、約23年ぶりの高い水準を維持。

### 11/30(日本経済新聞夕刊) 10月鉱工業生産 1.4%上昇、2カ月連続プラス

経済産業省が30日発表した10月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整済み)速報値は前月比1.4%高い98.8と、2カ月連続でプラス。生産用機械や自動車の回復が進んだ。前年同月に比べると生産指数は1.4%低下と3カ月連続のマイナスでふるわず、生産の基調は前月と同じ「一進一退」に据え置いた。

### 12/1(日本経済新聞) 10月住宅着工 2.5%マイナス、8カ月ぶり減少

国土交通省が30日発表した10月の新設住宅着工戸数は前年同月比2.5%減の7万7,153戸となり、8カ月ぶりに減少。首都圏で前年同月に大型物件の着工があった反動で、分譲マンションが17.2%の大幅減となったことが響いた。不十分な基礎のくい打ちによる横浜マンション傾斜問題が10月半ばに明らかになったことが影を落とした可能性もある。

### 12/2(日刊工業新聞) 7-9月期法人企業統計・設備投資 11%増、10兆円

財務省が1日発表した7-9月期法人企業統計調査によると、金融機関を除く全産業の設備投資は前年同期比11.2%増の10兆4,937億円、10四半期連続で増加。季節調整後の投資額(ソフトウェアを除く)も前期比5.4%増と前期(2.7%減)から増加に反転。堅調な企業収益を背景に、停滞していた設備投資が一旦底を打った形。内閣府は8日発表の同期国内総生産(GDP)改定値で設備投資を上方修正する可能性が高まった。

### 12/3(日本経済新聞) 本社調査・設備投資 10%増維持、上積みには慎重

日本経済新聞社が2日まとめた2015年度の設備投資動向(10月末時点の修正計画)で、全産業の投資額は14年度比10.1%増える見通し。自動車など製造業が16.1%増とけん引、非製造業も2.8%伸び、全体では4月末時点の期初計画で見込んだ2ケタ増を維持する。ただ、中国の景気減速など逆風もあり、年度内のさらなる投資額の上積みには慎重な姿勢がみられる。

### 12/4(毎日新聞) 15年調査・賃上げ 5,282円過去最高、景気回復背景に

厚生労働省が3日に発表した2015年の賃金引上げ実態調査によると、月額所定内賃金の平均引き上げ額は5,282円。前年の5,254円と比べ28円増え、増加率でも0.1ポイント上回る1.9%で、いずれも比較可能な1999年以降で最高を更新。厚労省は「景気回復を背景に、企業の業績と雇用情勢が改善し、賃金の大きな伸びが続いている」と分析。

#### 12/4(日刊工業新聞) 帝国データ調べ・11月景気DI月横ばい

帝国データバンクが3日発表した11月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比横ばいの44.8。燃料価格の低下で企業の負担が和らいだものの、中国経済の減速が響いた。今後は新興国経済の下振れや米国の利上げの影響など不確定要素も多い。企業業績は堅調なもの、一進一退で推移していきそう。

#### 12/4(読売新聞夕刊) 実質賃金4カ月連続増

厚労省が4日発表した10月の毎月勤労統計調査(速報)によると、賃金の伸びから物価の上昇率を差し引いた実質賃金は前年同月比0.4%増、4カ月連続プラス。今年7月に2年3カ月ぶりにプラスに転じてから、実質賃金の上昇は続いており、厚労省は「政府が経済界に賃上げを求めた効果が表れている」と分析。

#### 12/5(埼玉新聞) 消費者心理基調判断上げ、2カ月連続で改善

内閣府が4日発表した11月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比1.1ポイント上昇の42.6、2カ月連続で改善。内閣府は基調判断を前月の「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。判断引き上げは3月の調査以来8カ月ぶり。

#### 12/8(日刊工業新聞) 10月景気動向指数2.0ポイント上昇、基調判断は据え置き

内閣府が7日発表した10月の景気動向指数(速報、2010年=100)によると、足元の景況を示す一致指数は前月比2.0ポイント上昇の114.3と、2カ月連続で上昇。また数カ月先の景況を占う先行指数も同1.3ポイント上昇の102.9と、4カ月ぶりに上昇に転じた。一致指数に基づく景気の基調判断は「足踏みを示している」と前月判断を据え置いたものの、企業は先行きへの期待感も示し始めている。

#### 12/9(東京新聞) 11月倒産、25年ぶりの低水準

東京商工リサーチが8日発表した11月の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年同月比3.4%減の711件。前年同月を下回るのは8カ月連続。11月としてはバブル期の1990年(633件)以来25年ぶりの低水準。金融機関が中小企業への融資で返済猶予に応じているほか、大手輸出企業の業績拡大が貢献し、倒産件数は低水準が続いている。

#### 12/9(東京新聞) 街角実感2カ月ぶりに悪化

内閣府が8日発表した11月の景気ウオッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比2.1ポイント下落の46.1、2カ月ぶりに悪化。暖冬の影響で冬物衣料品の不振が響いた。指数の水準は好不況の判断の分かれ目となる50を4カ月連続で下回った。基調判断は、中国経済の減速などがみられるとしつつも「緩やかな回復基調が続いている」と据え置いた。判断据え置きは8カ月連続。

#### 12/9(毎日新聞) 7~9月GDP改定値年1%増、景気依然足踏み

内閣府が8日発表した2015年7~9月期の実質国内総生産(GDP、季節調整済み)改定値は、年率換算で前期比1.0%増になり、マイナス成長だった速報値(0.8%減)から2四半期ぶりのプラス成長に転換。景気後退懸念はひとまず払拭されたが、市場では景気は依然、足踏み状態との見方が多い。

#### 12/9(日刊工業新聞) 10月経常黒字1.7倍、輸入減が支える

財務省が8日発表した10月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノ、サービス、資金の取引を示す経常収支は1兆4,584億円の黒字と、16カ月連続の黒字。黒字額は前年同月比で約1.7倍に増加。原油安により輸入が10カ月連続で減少、貿易収支が2カ月連続で黒字だったことが奏功。ただ、輸出も輸入ともに減少しており、産業界は中国・新興国経済の下振れリスクを警戒する。

#### 12/10(産経新聞) 10月機械受注10.7%増、基調判断を上方修正

内閣府が9日発表した10月の機械受注統計(季節調整済み)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比10.7%増の9,038億円と2カ月連続のプラス。ただ、押し上げたのは、高額な鉄道車両が受注されるなどの一時的な要因。企業の設備投資意欲はまだ強くないとの見方が市場では大勢で、本格的な上昇基調には時間がかかりそう。10%台の大幅増は、昨年3月以来1年7カ月ぶり。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」へ上方修正。

#### 12/11(日刊工業新聞) 財務省・内閣府調べ、10-12月期大企業景況2期連続プラス

財務省と内閣府が10日発表した2015年10-12月期の法人企業景況予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数はプラス4.6。プラスは2四半期連続。急増する訪日外国人の消費拡大が幅広い業種に寄る。財務省担当者は「緩やかな回復基調が続いている経済全体の傾向を反映している」との見方を示した。ただ、中国経済減速の影響が情報通信機器などで目立ち、7-9月期のプラス9.6からは低下。中堅企業はプラス3.5、中小企業はマイナス7.7。

### 12 / 14 (毎日新聞夕刊) 日銀 12 月短観・景況感横ばい

日銀が 14 日発表した 12 月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業でプラス 12、大企業・非製造業でプラス 25 といずれも前回 9 月調査から横ばい。日本経済の回復が足踏み状態であることが裏付けられた格好。3 カ月後の先行き DI は大企業の製造業、非製造業ともに悪化を見込んでいる。中国など新興国経済の減速懸念が依然根強いことが示された。

### 12 / 15 (日刊工業新聞) 10-12 月期中小業況判断、2 期連続改善

中小企業庁が 14 日発表した 2015 年 10-12 月期の中小企業景況調査は、全産業の業況判断指数(DI)が前期(7-9 月期)比 0.4 ポイント増のマイナス 15.1 となり、わずかながらも 2 期連続で改善。全体の基調判断は「一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」の表現を据え置いたが、先行き不透明感が高まっている。

### 12 / 15 (日本経済新聞夕刊) 12 月日銀短観・企業物価見通し下げ

日銀は 15 日、12 月の企業短期経済観測調査(短観)の企業の物価見通しを公表。1 年後の消費者物価上昇率の見通しは回答企業約 1 万 1 千社の平均(全規模産業)で前年比 1.0%と、前回 9 月調査から 0.2 ポイント下がった。原油価格の急落や景気の先行き不透明感を背景に、企業が物価の先行きを慎重に見る傾向が鮮明になってきた。

### 12 / 15 (産経新聞) 11 月貿易赤字、2 カ月ぶり

財務省が 17 日発表した 11 月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 3,797 億円の赤字。赤字は 2 カ月ぶり。原油安を受けて燃料輸入額が減少したものの、中国経済の減速を背景に鉄鋼などの輸出減が響いた。赤字額は前年同月の 8,988 億円からは大幅に縮小。

### 12 / 21 (日経流通新聞) 企業調査・16 年景気「踊り場」4 割、「中国経済」懸念トップ

帝国データバンクは 2016 年の景気を「踊り場局面」と見込む企業が 4 割に上るという調査結果を発表。景気に悪影響を与える要因では「中国経済」が、景気回復に必要な政策では「個人消費拡大策」がそれぞれトップに立った。16 年の景気については「踊り場局面」が 39.5%、「悪化局面」が 23.9%に上った。「回復局面」は 11.3%にとどまった。

### 12 / 22 (毎日新聞) 12 月景気判断据え置き、「緩やかな回復」

政府は 21 日発表した 12 月の月例経済報告で、全体の景気判断を前月に続き「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、2 カ月連続で据え置いた。住宅投資と公共投資の判断を引き下げた一方、改善基調が鮮明な雇用情勢は引き上げた。

### 12 / 23 (日刊工業新聞) 政府経済見通し・GDP、来年度 1.7% 成長

政府は 22 日、2016 年度の実質国内総生産(GDP)成長率を 1.7%と予測した政府経済見通しを閣議了解した。15 年度見通しの 1.2%から 0.5%上昇すると予測。この経済成長を根拠に、24 日に閣議決定する 16 年度一般会計予算案の税収は 57 兆 6,000 億円と 25 年ぶりの高水準になると見通す。ただ 1.7%の成長率は民間予測の 1.5%程度より強気の予測。海外経済の下振れリスクもくすぶり、実現するかは不透明。

## 地域動向

### 11 / 26 (日本経済新聞) 民間調査・「ボーナス昨年並み」53%

ぶぎん地域経済研究所は埼玉県内企業の「2015 年度冬季ボーナス支給予定調査」の結果をまとめた。今冬のボーナスが「昨年とほぼ変わらず」との回答の割合は前年度比で 2 ポイント上昇の 53%で、「昨年より増加」は 1 ポイント低下の 19%にとどまった。安倍政権は最低賃金の引き上げなど、民間に賃上げを求める姿勢を強めている。一方、県内企業が賃上げに慎重な姿勢であることが読み取れる。

### 11 / 27 (日本経済新聞) 民間調査・県内企業「人手不足」31%

埼玉りそな産業経済振興財団は埼玉県内企業の雇用動向に関する調査をまとめた。人員の過不足について「不足」との回答が 31%だったのに対し「余剰」は 11%。「不足」が「余剰」を上回るのは 5 年連続。ただ、「不足」との回答は前年調査に比べて 7 ポイント低下しており、同財団は「人手不足感は続いているものの、若干和らいでいる」と分析。

### 11 / 28 (埼玉新聞) 10 月県内求人倍率 0.91 倍、4 カ月連続で改善

埼玉労働局が 27 日発表した 10 月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月より 0.02 ポイント上昇の 0.91 倍。上昇は 4 カ月連続。全国的には低位にあるが、緩やかな持ち直しが続いている。県内の有効求人倍率が 0.91 倍になるのは、2008 年 7 月以来 7 年 3 カ月ぶり。都道府県別では沖縄県と鹿児島県に次いでワ

スト 3 番目。

#### 11 / 28 (日本経済新聞) 10 月 1 日時点、来春大卒内定率 1 ポイント低下

埼玉労働局は 27 日、2016 年 3 月卒業予定の埼玉県内の大学生の就職内定率は 10 月 1 日時点で、45.5 % だったと発表。前年と比べ 1 ポイント低下し、10 年の調査開始以来、初めて下落。経団連の方針変更で企業の選考解禁が 8 月に後ろ倒しになった影響が出たとみられる。

#### 11 / 28 (産経新聞) 埼玉高速鉄道の愛称「埼スタ線」に決定

埼玉高速鉄道は 27 日、同社が運営する路線(浦和美園ー赤羽岩淵)の愛称を公募した結果、「埼玉スタジアム線(埼スタ線)」に決まったと発表。担当者は「地域に密着し愛される路線になるよう定着してほしい」と話している。

#### 11 / 28 (日本経済新聞) 世界無形文化遺産登録 1 年・細川紙、体験施設来場 5 割増

埼玉県の伝統的な和紙「細川紙」の産地、小川町と東秩父村への訪問者が年間 15 万人に達した。国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産へ登録から 27 日で丸 1 年となり、両町村にある紙すき体験施設は来場者が前年から 5 割増えるなど客足は好調。これら施設では細川紙の知名度向上と産業としての裾野を広げるための取り組みも始めている。

#### 11 / 30 (朝日新聞) 県内企業障害者雇用率 1.86%、伸び鈍く

県内に本社がある民間企業の障害者雇用率は常時雇用者数の 1.86% で、前年より 0.06 ポイントのわずかな伸びで、全国 33 位と低い水準にとどまっていることが埼玉労働局の調べで分かった。数字は 6 月 1 日時点。法定雇用率を達成した企業は全体の 45.8% で、前年比 2.1 ポイント上昇とはいえ、半分に満たない。また、法定雇用率の未達企業のうち、障害者を全く雇っていない企業が 6 割以上もあった。

#### 12 / 1 (読売新聞) 女性社長の割合全国 39 位

県内の女性社長の割合は 9 月時点で 6.72% と全国平均(7.51%)を下回り、全国順位も 4 月に実施した前回調査と同じ 39 位にとどまったことが、帝国データバンク大宮支店が 11 月 27 日に発表した調査でわかった。就任の経緯は「同族継承」が過半数を占めた。

#### 12 / 1 (産経新聞) 東京五輪、ラグビー W 杯・県推進委設立

県内も会場となる東京五輪・パラリンピックとラグビーワールドカップ(W 杯)の成功に向け、さいたま市浦和区で 30 日、上田清司知事を会長とする「2020 オリンピック・パラリンピック/ラグビー W 杯 2019 埼玉県推進委員会」の設立総会が開かれた。委員を務める各スポーツ団体や全国大会で優勝した県内の中高生ら約 400 人が参加し、「オール埼玉」での成功を誓った。

#### 12 / 1 (日本経済新聞) 県の独自開発米「彩のきずな」ブランド化

埼玉県は独自に開発したコメの新品種「彩のきずな」のブランド化を進める。高い気温に強く、もちもちした食感が特徴で、農業協同組合(JA)の直売所などで今年から本格的に販売が始まった。県はロゴマークやキャッチコピーの公募も始めており、環太平洋経済連携協定(TPP)の発効をにらみ、新ブランドを育てて県内農家の競争力強化につなげる。

#### 12 / 2 (埼玉新聞) 攻めの経営転換支援、県が中小企業戦略拠点

県と県産業振興公社は 1 日、県内の中小企業のニーズに合った即戦力人材の確保を支援し、経営者らに新事業や販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すため、さいたま市中央区の同公社に「県プロフェッショナル人材戦略拠点」を開設。県は「新たな事業などを展開したい経営者らに経験豊富な専門人材を紹介し、県内中小企業の活性化につなげたい」と話している。

#### 12 / 2 (日本経済新聞) 15 年度農林業センサス・県内農業経営体数 10 年比 18% 減

農林水産省がまとめた 2015 年農林業センサス(概数値)によると、埼玉県で農業を営む個人や法人組織を合わせた農業経営体は 2 月 1 日時点で、3 万 7,275。10 年の前回調査に比べて 18% 減少。一方、法人数は 501 と 30% 増加。高齢化や後継者不足を背景に担い手不足が顕著になっている一方、組織化や法人化が進んでいる。

#### 12 / 4 (埼玉新聞) 寄居町 18 歳まで医療費無料、県内初の無条件適用

寄居町は今月から、子ども医療費の支給対象年齢を従来の 15 歳(中学 3 年生)までから、18 歳(高校 3 年生相当)までに拡大。入院、通院ともに対応し、原則無条件で適用される。扶養有無を問わず、18 歳までの入通院を一律無料化するのは県内初。女性が活躍できる社会づくりを目指す町の「輝く女性応援プロジェクト」の一環。子どもに掛かる医療費の助成を拡充することで子育て世代の負担軽減を図り、人口増加につなげる狙い。

### 12/5(読売新聞)副知事が要望書、理研など他県移転「反対」

塩川副知事は、国が「地方創生」の目玉として進める政府関係機関の地方移転について、県内にある6機関の他県移転に反対する要望書を国に提出。移転に反対したのは、国際交流基金(さいたま市浦和区)、農業・食品産業技術総合研究機構(さいたま市北区)、理化学研究所(和光市)、国立保健医療科学院(和光市)、科学技術振興機構(川口市)、環境調査研修所(所沢市)の6機関。

### 12/9(日本経済新聞)南関東11月、街角景気2カ月ぶり悪化

内閣府が8日発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は前月比2.9ポイント低下の45.5。悪化は2カ月ぶり、好不況の目安となる50を4カ月連続で下回った。

### 12/11(産経新聞)県内企業調査・中国の経済成長低下、25.9%「業績に悪影響」

中国経済成長の低下に伴い、県内企業の25.9%が「業績に悪影響がある」と見込んでいることが10日、帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。規模が大きいほど悪影響を見込む傾向があったほか、製造業などでは3割以上の企業が業績悪化を懸念。「好影響がある」としたのは1.0%、「影響はない」が43.6%、「分からない」が29.4%。調査は9月、県内909社を対象に実施し、401社から回答を得た。

### 12/11(産経新聞)県内景況感7期ぶりプラス、先行きには不透明感

埼玉県内の景況感が回復している。関東財務局が10日発表した法人企業景気予測調査によると、2015年10～12月期の全産業ベースの景況判断指数(BSI)は3.5と「上昇」が「下降」を上回った。プラスは14年1～3月期以来、7期ぶり、同局は「景気は回復基調にある」としている。ただ16年1～3月期の見通しはマイナスで先行きの不透明感が残る。

### 12/12(日本経済新聞)県内3信金4～9月、実質業務純益減

県内に本店を置く4信用金庫の2015年4～9月期決算が出そろった。金融緩和の影響や金融機関同士の低金利競争の激化で、貸出金利回りは4信金とも低下。本業のもうけを示す実質業務純益も埼玉縣信用金庫を除く3信金で前年同期を下回った。各信金は営業担当者の増員や事務作業の効率化など収益力を高める体制づくりを急いでいる。

### 12/15(埼玉新聞)10月の11都県経済、10カ月連続「緩やかに回復」

関東経済産業局が14日発表した10月の埼玉県など1都10県の管内経済は前月の総括判断を据え置き、10カ月連続で「緩やかに回復している」とした。生産活動は国内向けが減少している業種がある一方、生産用機械工業などで北米向けの受注が増加しており、9カ月ぶりに基調判断を上げた。個人消費は持ち直しの動きが続き、雇用は改善傾向が続いている。

### 12/15(日刊工業新聞)11月首都圏マンション供給、24年ぶり6,000万円台

不動産経済研究所が14日発表した11月の首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)マンション供給戸数は前年同月比4.8%増の3,496戸と3カ月ぶりに増加。契約率も82.1%と4カ月ぶりに80%を超えた。先送りになっていた大型の目玉物件が相次いで販売され、売れ行きが好調だった。1戸あたり平均価格は同21.1%増の6,328万円と1991年6月以来、24年ぶりに6,000万円台に乗せた。

### 12/16(日刊工業新聞)県、インドネシア進出後押し

埼玉県と埼玉りそな銀行が、県内企業のインドネシア進出支援を本格化させている。県は上田清司知事のインドネシア訪問に合わせて、初めて現地で商談会を開催。埼玉りそな銀行が現地のグループ企業のネットワークを使って仲介し、55件の商談数のうち、1件が成約、有望案件が14件になった。2016年以降も県内企業のインドネシア進出を後押しする。

### 12/16(日本経済新聞)戸田中央医科グループ、中国人看護婦を大量採用

首都圏を中心に約25の病院を運営する戸田中央医科グループは中国人看護婦の採用を加速。2016年度に25人程度、17年度には最大約50人を採用する。中国人を採用する医療機関は増加しているものの、こうした大量採用は珍しい。日本人看護婦の確保が厳しくなる中で、外国からの人材を受け入れて補う。

### 12/17(埼玉新聞)ぶぎん研調査・16年度県内成長見通し、2期連続増の1.4%

ぶぎん地域経済研究所は、埼玉県の2016年度の実質経済成長率がプラス1.4%になるとの見通しを発表。15年度もプラス0.5%と予測。プラス成長は2期連続。同研究所は「輸出の緩やかな回復基調、駆け込み需要などで生産活動は持ち直す。設備投資も緩やかに増加する」とみている。

### 12/17(朝日新聞)和光市・ふるさと納税、学費に活用

和光市は来年度から、看護師や保育士などを目指す市内在住の学生らに対し、市内で就業することなどを

条件に、就学資金として年間2万円を支給する。原資として、ふるさと納税制度による市への寄付金を活用。不足しがちな保健福祉分野の人材確保を図る。

#### **12/22(日本経済新聞) 県信用保証協会・専門家派遣3年で10倍**

埼玉県信用保証協会が経営課題を抱える県内中小企業に対し、専門家を派遣する制度の利用が伸びている。2015年度の派遣件数は240程度の見通しで、制度が始まった12年度の約10倍に増える見込み。13年の中小企業金融円滑化法の終了後も債務者区分が改善しない中小企業もある。課題解決を助言できる専門家派遣を通じ、事業再生を後押しする。

#### **12/22(日本経済新聞) 地元産コメ新品種使用、「彩のきずな」で日本酒**

埼玉県の富士見市商工会はコメの新品種「彩のきずな」を使った日本酒「縄文海進」の販売を始めた。やや辛口で、さっぱりした味に仕上げた。市内の販売店約20店舗、2,000本限定で販売。同市のコメ消費拡大や知名度の向上につなげる考え。

#### **12/23(日本経済新聞) 金融機関、将来の顧客に照準「ジュニアNISA」**

未成年者向けの少額投資非課税制度「ジュニアNISA」が2016年4月から始まるのを見据え、首都圏の金融機関が顧客獲得を始めた。ジュニアNISAは一度口座を開くと別の金融機関へ移せないため、開設時に多くの顧客を囲い込めば将来の顧客層拡大につながりやすい。積極的な説明会や販促で口座開設を促す地方銀行がある一方、需要の読みづらさに慎重な声も聞こえる。

#### **12/23(産経新聞) 東芝リストラ・県、雇用面の動向注視**

1万人規模のリストラ策を打ち出した経営再建中の東芝は22日、電子デバイスや材料部品を担当する深谷事業所について、「一連の再建策で示した部門とは異なる」(広報室)として、事業規模縮小の影響は少ないとの見方を示した。一方で、同社が閉鎖・売却する青梅事業所には、深谷周辺から通勤する従業員も多く、県は「今後、雇用面で影響が出る恐れがある」として同社の動向に注視する方針。

#### **12/23(産経新聞) トヨタ下請け、昨年度決算5割超が増収**

県内のトヨタ自動車グループの下請け企業の53.9%が平成26年度決算で増収となったことが、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。25年度決算の37.3%から16.6ポイント増加しており、同支店は「同社グループからの波及効果が本格的に始まっていると考えられる」との見方を示した。調査によると、県内企業は全国の一次下請け先5,204社中、123社、二次下請け先2万5,868社中1,107社。計1,230社で全国6番目に多く、全体の4.0%を占めた。従業員数は4万1,274人。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### ジュニア NISA

日本に住む 0～19 歳の未成年者を対象にした、資産形成のための非課税制度。非課税枠は年 80 万円で、最大 5 年間、400 万円を投資できる。投資対象は NISA と同じく上場株式や投資信託、不動産投資信託(REIT)などで、2023 年まで口座開設が可能。

口座の名義は未成年者本人だが、資金を出すのは親や祖父母の場合が多い。口座開設後は親権者が代理で運用、管理し、口座名義人の本人は 18 歳になると払い出しができる。

資金を出す祖父母側には生前贈与などの相続税対策になる利点があり、未成年者の資金運用に関する金融知識の向上にもつながるとして、活用が期待されている。

### (4) 今月のトピック

#### 埼玉県内企業の雇用情勢

平成 27 年 10 - 12 月期調査「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、平成 27 年 12 月末時点の「従業員数判断 BSI」は、全産業で 15.8%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大し、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### < 従業員数判断 BSI(原数値) >

( 期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 )

【単位：%ポイント】

	27 年 9 月末 前回調査	27 年 12 月末 現状判断	28 年 3 月末 見通し	28 年 6 月末 見通し
全規模(全産業)	14.5	15.8( 16.9)	16.4( 14.2)	8.8
大企業	11.1	12.9( 11.1)	16.1( 12.7)	9.7
中堅企業	12.0	21.1( 17.3)	21.1( 16.0)	15.5
中小企業	16.5	14.8( 18.6)	14.8( 13.9)	6.1
製造業	11.4	8.8( 10.6)	9.6( 4.9)	5.6
非製造業	16.3	20.1( 20.6)	20.6( 19.6)	10.8

(注) ( ) 内は前回(27 年 7 - 9 月期)調査時の見通し

( 回答企業数 343 社 )

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 27 年 12 月 28 日  
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)  
電話 048 - 830 - 2130  
Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)